

山口県の財政

平成19年11月

ま え が き

この「山口県の財政」は、県民の皆様方に県財政の現況をお知らせすることにより、県財政の実態と主要施策について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年5月と11月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成19年6月及び9月の定例県議会における補正予算の状況、平成18年度決算の状況並びに公営企業の業務の状況について、その概要を報告いたします。

平成19年11月30日

山口県知事 二 井 関 成

目 次

第1	平成19年度補正予算の状況	1
1	一般会計	1
(1)	はじめに	1
(2)	歳入予算	2
(3)	歳出予算	9
2	特別会計	13
第2	平成18年度決算の状況	14
1	平成18年度決算の背景	14
2	決算の概況	15
(1)	一般会計	15
(2)	特別会計	26
第3	県有財産の状況	27
第4	県債の状況	30
第5	公営企業の業務の状況	32
1	電気事業	32
2	工業用水道事業	40
3	総合医療センター事業	46
4	こころの医療センター事業	56
(参考)	山口県の財政指標	65
	山口県のバランスシート及び行政コスト計算書	67

第1 平成19年度補正予算の状況

1 一般会計

(1)はじめに

平成19年度の政府の経済財政運営については、「成長なくして日本の未来なし」の理念の下、「戦後レジームからの新たな船出」を行うため、イノベーションの力とオープンな姿勢により、今後5年間程度で「新成長経済への移行期」を完了するものとし、その初年度である平成19年度においては、「創造と成長」の実現を図るとの方針の下で、成長力強化に向けた改革を加速・深化させるとともに、併せて地域経済の活性化や再チャレンジ可能な社会を目指すための取組みを協力を推進する。「成長なくして財政再建なし」の理念の下、成長力強化を図りつつ、車の両輪である行財政改革を断行することとしています。

平成19年度の経済見通しとしては、世界経済の着実な回復が続く下、企業部門・家計部門ともに改善が続き、改革の加速・深化と政府・日本銀行の一体となった取組み等により、物価の安定の下での自律的・持続的な経済成長が実現し、国内総生産の実質成長率は、2.0%程度になると見込まれています。

国の予算編成においては、「平成23年度に国と地方の基礎的財政収支を確実に黒字化するとともに、簡素で効率的な政府を実現するため、これまでの財政健全化の努力を継続し、歳出改革路線を強化する」こととされ、「行政のスリム化・効率化を一層徹底し、総人件費改革や特別会計改革、資産・債務改革等について適切に予算に反映させる」こととされています。

また、平成19年度の地方財政計画は、歳出面においては、国の歳出予算と歩を一にして、見直すこととし、定員の純減や給与構造改革等による給与関係経費の抑制や地方単独事業費の抑制を図り、これらを通じて、地方財政計画の規模の抑制に努めることにより、財源不足額の圧縮を図ることとする一方、地方交付税の現行法定率を堅持しつつ安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保することを基本として、策定されたところです。

こうした中、本県の平成19年度当初予算は、厳しい財政状況の中、選択と集中の視点に立って、重点施策等へ集中的に予算を配分する「政策課題への的確な対応」と、財政改革の取組みをさらに徹底し、確実にその成果を上げる「財政改革の更なる推進」を2つを基本方針として、編成を行っています。

当初予算の内容については、前回の「山口県の財政」(平成19年5月)で、その概要について説明していますので省略し、その後の予算編成について、その概要を説明します。

補正予算の概要

6月補正予算について

当面緊急を要する債務負担行為に限り補正を行いました。

9月補正予算について

7月に発生した新潟県中越沖地震を教訓に、災害時の要援護者への対応を的確に実施するためのガイドラインの充実、災害救助物資の調達・輸送方法等に係るマニュアルの作成、備蓄情報のデータベース化等の地震防災対策のほか、美祿社会復帰促進センターと連携した竹製品製造のための施設整備費、国の内示確定に伴う補助公共事業の追加計上など、緊急を要する経費について、

予算の補正を行いました。

この結果、補正予算の総額は、11億1,155万9千円となり、9月補正後の一般会計の総額は、7,219億4,012万5千円となりました。

なお、今後の財政見通しについては、経済情勢の動向等にもよりますが、現時点、県税収入が当初予算額を確保できる見通しであること等から、本年度の所要財源は一応確保される見込みとなりました。

しかしながら、県財政は、1兆1,000億円を超える県債残高を抱える中、多額の基金取り崩しを余儀なくされているなど、依然として厳しい状況にあり、今後の財政運営に当たっては、歳入財源の一層の確保や行政執行の効率化等を図り、財政の健全化に努めていくこととしています。

(2) 歳入予算

本年度の9月補正における歳入予算の補正状況は、第1表のとおりです。

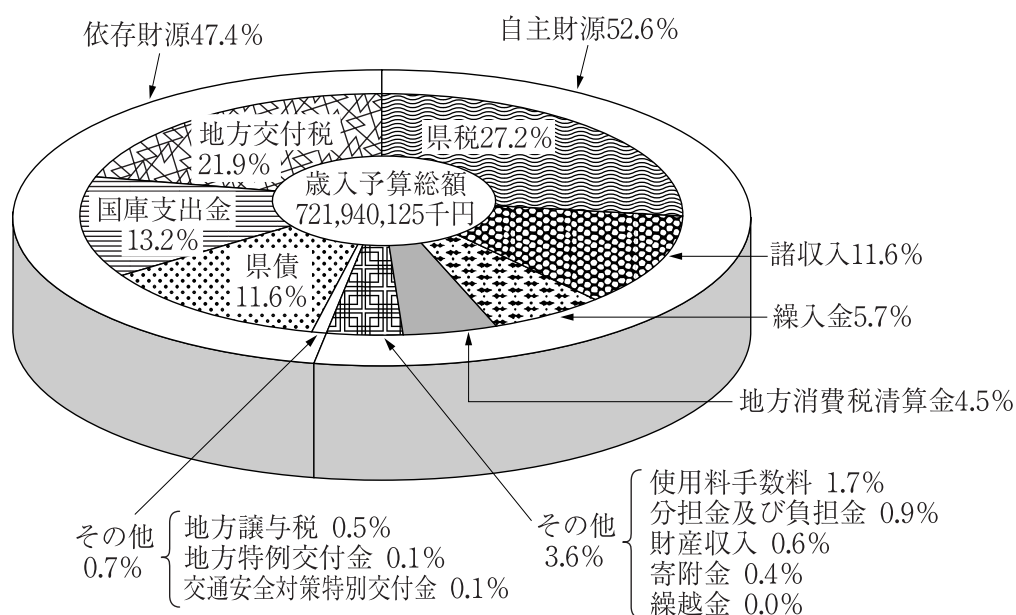
9月補正については、補助公共事業等に充当する国庫支出金5億7,422万2千円のほか、県債3億5,300万円、繰越金1億1,727万8千円が補正の主なものです。

以上の結果、9月補正後における歳入予算の状況は、第1表及び第1図のとおりとなっています。

これを一般財源対特定財源の比率で見ますと、62.6%対37.4%となり、当初予算時の割合(62.7%対37.3%)に比べ一般財源の比率が若干落ちています。

また、自主財源と依存財源という観点から見ると、52.6%対47.4%(当初予算時の割合:52.7%対47.3%)となり、自主財源の割合が若干落ちています。

第1図 一般会計歳入予算構成比の状況



第1表

一般会計歳入予算の状況

(単位 千円)

科 目	当 初		9月定例会 補 正 額	現 計	
	予 算 額	構成比		予 算 額	構成比
1 県 税	196,156,699	27.2	—	196,156,699	27.2
2 地方消費税清算 金	32,895,000	4.6	—	32,895,000	4.5
3 地方譲与税	3,789,000	0.5	—	3,789,000	0.5
4 地方特例交付金	744,000	0.1	—	744,000	0.1
5 地方交付税	158,000,000	21.9	—	158,000,000	21.9
6 交通安全対策特 別交付金	600,000	0.1	—	600,000	0.1
7 分担金及び負担 金	6,552,200	0.9	64,400	6,616,600	0.9
8 使用料及び手数 料	12,535,849	1.7	—	12,535,849	1.7
9 国庫支出金	94,632,229	13.1	574,222	95,206,451	13.2
10 財 産 収 入	4,018,045	0.6	—	4,018,045	0.6
11 寄 付 金	2,659,845	0.4	—	2,659,845	0.4
12 繰 入 金	41,393,433	5.8	—	41,393,433	5.7
13 繰 越 金	0	—	117,278	117,278	0.0
14 諸 収 入	83,705,466	11.6	2,659	83,708,125	11.6
15 県 債	83,146,800	11.5	353,000	83,499,800	11.6
歳 入 合 計	720,828,566	100.0	1,111,559	721,940,125	100.0
財 一 般 財 源	452,155,243	62.7	117,278	452,272,521	62.6
源 特 定 財 源	268,673,323	37.3	994,281	269,667,604	37.4
区 自 主 財 源	379,916,537	52.7	184,337	380,100,874	52.6
分 依 存 財 源	340,912,029	47.3	927,222	341,839,251	47.4

第2表

県 税 の 状 況

(単位 千円)

税 目	平成17年度		平 成 18 年 度				対前年度比較	
	最終予算額 A	構成比	当初予算額 B	9月定例会 補正額 C	現計予算額 (B+C) D	構成比	D-A	$\frac{D}{A} \times 100$
/ 普 通 税	154,297,589	87.4%	174,099,811	—	174,099,811	88.7%	19,802,222	12.8%
(1) 県民税	個人	26,029,425	47,526,774	—	47,526,774	24.2	21,497,349	82.6
	法人	10,323,712	10,248,902	—	10,248,902	5.2	△74,810	△0.7
	利子割	1,269,000	1,545,000	—	1,545,000	0.8	276,000	21.7
	計	37,622,137	59,320,676	—	59,320,676	30.2	21,698,539	57.7
(2) 事業税	個人	1,673,827	1,732,588	—	1,732,588	0.9	58,761	3.5
	法人	54,914,403	53,803,106	—	53,803,106	27.4	△1,111,297	△2.0
	計	56,588,230	55,535,694	—	55,535,694	28.3	△1,052,536	△1.9
(3) 地方消費税	32,614,000	18.5	31,903,000	—	31,903,000	16.3	△711,000	△2.2
(4) 不動産取得税	3,766,024	2.1	3,618,386	—	3,618,386	1.8	△147,638	△3.9
(5) 県たばこ税	2,948,000	1.7	2,965,000	—	2,965,000	1.5	17,000	0.6
(6) ゴルフ場利用税	667,000	0.4	656,000	—	656,000	0.3	△11,000	△1.6
(7) 自動車税	20,082,198	11.4	20,091,055	—	20,091,055	10.2	8,857	0.0
(8) 鉾区税	10,000	0.0	10,000	—	10,000	0.0	0	0.0
2 目 的 税	22,227,563	12.6	22,056,787	—	22,056,787	11.3	△170,776	△0.8
(1) 自動車取得税	5,160,000	2.9	5,138,000	—	5,138,000	2.6	△22,000	△0.4
(2) 軽油引取税	16,801,563	9.5	16,684,787	—	16,684,787	8.5	△116,776	△0.7
(3) 狩猟税	50,000	0.0	41,000	—	41,000	0.0	△9,000	△18.0
(4) 産業廃棄物税	216,000	0.1	193,000	—	193,000	0.2	△23,000	△10.6
3 旧法による税	185	0.0	101	—	101	0.0	△84	△45.4
特別地方消費税	185	0.0	101	—	101	0.0	△84	△45.4
合 計	176,525,337	100.0	196,156,699	—	196,156,699	100.0	19,631,362	11.1
(地方消費税 都道府県清算後)	172,002,337	—	200,165,699	—	200,165,699	—	28,163,362	16.4

第3表

国庫支出金の予算補正状況

(1)項別

(単位 千円)

区 分	当 初	9 月 定 例 会 補 正 額	現 計	左の構成比
国 庫 負 担 金	31,244,397	—	31,244,397	32.8%
国 庫 補 助 金	61,474,872	574,222	62,049,094	65.2
国 庫 委 託 金	1,912,960	—	1,912,960	2.0
計	94,632,229	574,222	95,206,451	100.0

(2)目的別

(単位 千円)

区 分	当 初	9 月 定 例 会 補 正 額	現 計	左の構成比
総 務 費	1,940,727	—	1,940,727	2.0%
民 生 費	4,274,627	—	4,274,627	4.5
衛 生 費	4,532,382	—	4,532,382	4.8
労 働 費	542,687	—	542,687	0.6
農 林 水 産 業 費	20,109,131	70,522	20,179,653	21.2
商 工 費	696,274	—	696,274	0.7
土 木 費	32,812,093	503,700	33,315,793	35.0
警 察 費	860,122	—	860,122	0.9
教 育 費	24,728,906	—	24,728,906	26.0
災 害 復 旧 費	4,135,280	—	4,135,280	4.3
公 債 費	—	—	—	0.0
計	94,632,229	574,222	95,206,451	100.0

地方交付税のうち普通交付税については、7月算定の結果、第4表のとおり1,570億2,421万円（対前年度4.5%減）となりました。

なお、平成8年度からの普通交付税の推移は、第2図のとおりです。

第4表

平成19年度普通交付税の算定内訳

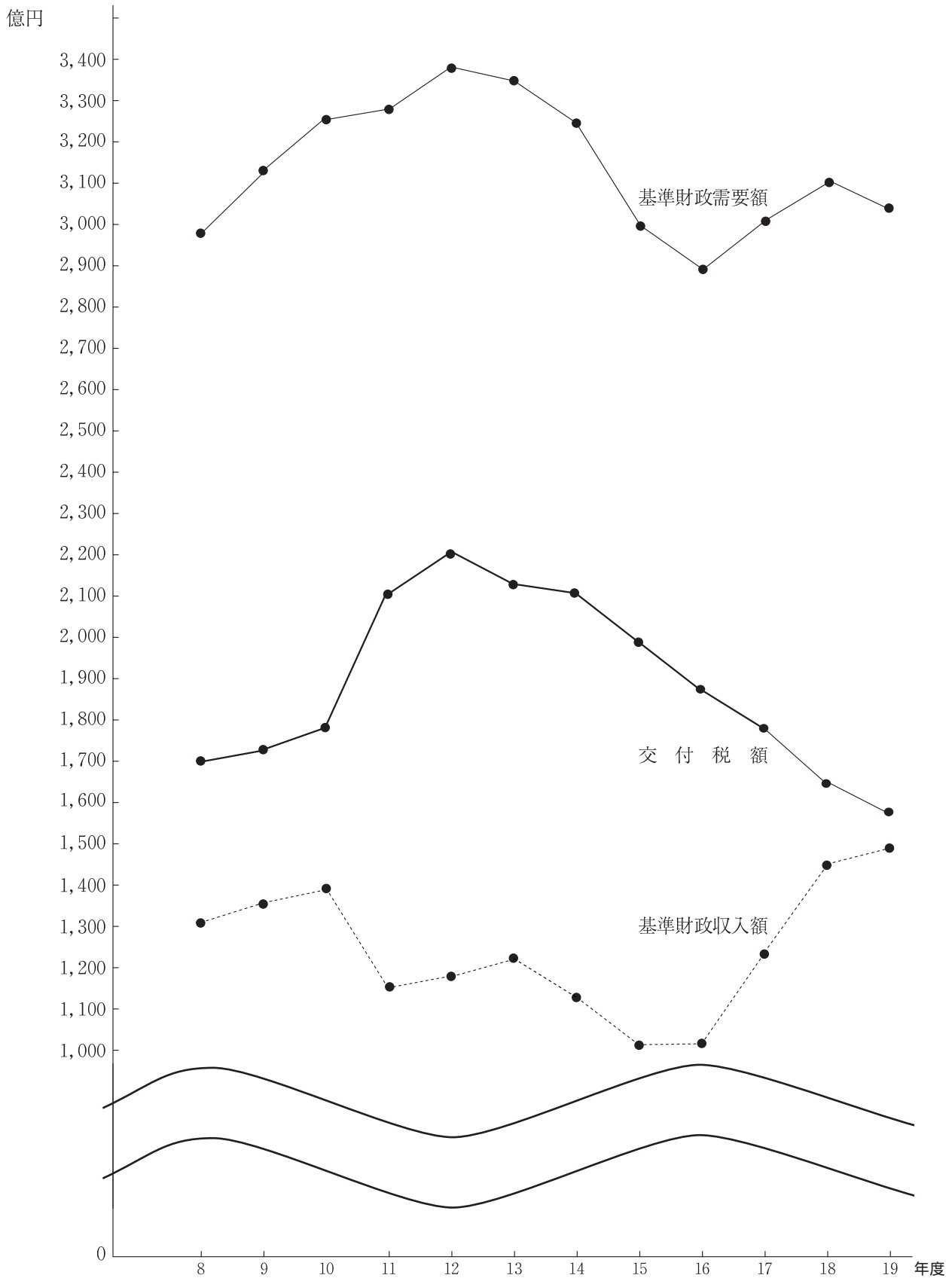
(単位 千円)

基準財政需要額		基準財政収入額	
費目	金額	費目	金額
1 警察費	27,246,027	1 県民税	48,324,796
2 土木費	35,991,286	2 事業税	49,522,859
3 教育費	100,377,915	3 地方消費税	10,451,046
4 厚生労働費	62,691,779	4 不動産取得税	2,733,445
5 産業経費	14,700,733	5 県たばこ税	2,205,780
6 総務費	17,250,425	6 ゴルフ場利用税	150,853
7 公債費	40,344,323	7 自動車税	15,190,285
8 包括算定経費	25,927,911	8 鉱区税	7,793
9 臨時財政対策債振替相当額	△18,744,998	9 固定資産税	-
10 錯誤による増減額	37,514	10 自動車取得税	1,488,407
		11 軽油引取税	12,545,892
		12 地方道路譲与税	3,515,342
		13 石油ガス譲与税	262,931
		14 航空機燃料譲与税	13,789
		15 交通安全対策特別交付金	597,840
		16 地方特例交付金	624,649
		17 特別交付金	633,341
		18 低工法等による減免額	△4,199
		19 錯誤による増減額	10,825
計 A	305,822,915	計 B	148,275,674

注) 平成19年度は、人口と面積を基本とした簡素な基準による基準財政需要額の算定（新型交付税）が導入され、算定費目に、「包括算定経費」が設けられている。

交付基準額	(A - B)	C	157,547,241
調整減額	(A × 0.00171024)	D	523,031
交付税額	(C - D)		157,024,210

第2図 普通交付税の推移



第5表

県 債 の 状 況

(単位 百万円)

区 分	当初予算額	9月定例会補正額	現 計
1一般公共事業債	26,532.0	—	26,532.0
2公営住宅建設事業債	2,521.0	—	2,521.0
3災害復旧事業債	1,597.0	—	1,597.0
4教育・福祉施設等整備事業債	2,887.0	—	2,887.0
学校教育施設等整備事業	880.0	—	880.0
一般補助施設整備等事業	1,646.0	—	1,646.0
施設整備事業(一般財源化分)	361.0	—	361.0
5一般単独事業債	25,527.8	353.0	25,880.8
一般事業	566.8	—	566.8
地域活性化事業	1,261.0	—	1,261.0
防災対策事業	2,298.0	—	2,298.0
合併特例事業債	9,413.0	353.0	9,766.0
臨時地方道整備事業	6,766.0	—	6,766.0
臨時河川等整備事業	1,759.0	—	1,759.0
臨時高等学校整備事業	1,920.0	—	1,920.0
地域再生事業	1,544.0	—	1,544.0
6行政改革推進債	—	—	0.0
7港湾整備事業債	1,382.0	—	1,382.0
8減税補てん債	—	—	0.0
9臨時財政対策債	18,700.0	—	18,700.0
10退職手当債	4,000.0	—	4,000.0
合 計	83,146.8	353.0	83,499.8

(3) 歳出予算

9月補正予算については、既に述べましたように、国の内示確定に伴う補助公共事業費の追加計上のほか、緊急を要する経費について補正を行っています。

これを目的別に見ると、第6表及び第3図のとおりですが、9月補正予算に係る各費目ごとの主要項目の概要については、次のとおりとなっています。

○ 9月補正予算について

総務費においては、7月の新潟県中越沖地震を教訓とした地震防災対策経費について、2,500千円を計上しています。

農林水産業費においては、美祢社会復帰促進センターと連携した竹製品製造のための施設整備費等について、1億2,285万9千円を計上しています。

土木費においては、国の内示確定に伴い、補助公共事業の街路事業について、9億6,800万円を計上しています。

また、性質別歳出の状況は、第7表のとおりであり、投資的経費（普通建設事業費）が9億6,800万円の増、その他（物件費、補助費等）が1億4,172万3千円の増、義務的経費（人件費）が183万6千円の増で、補正後の構成比は、義務的経費44.1%（当初予算時44.2%）、投資的経費20.9%（当初予算時20.8%）、その他35.0%（当初予算時35.0%）となっています。

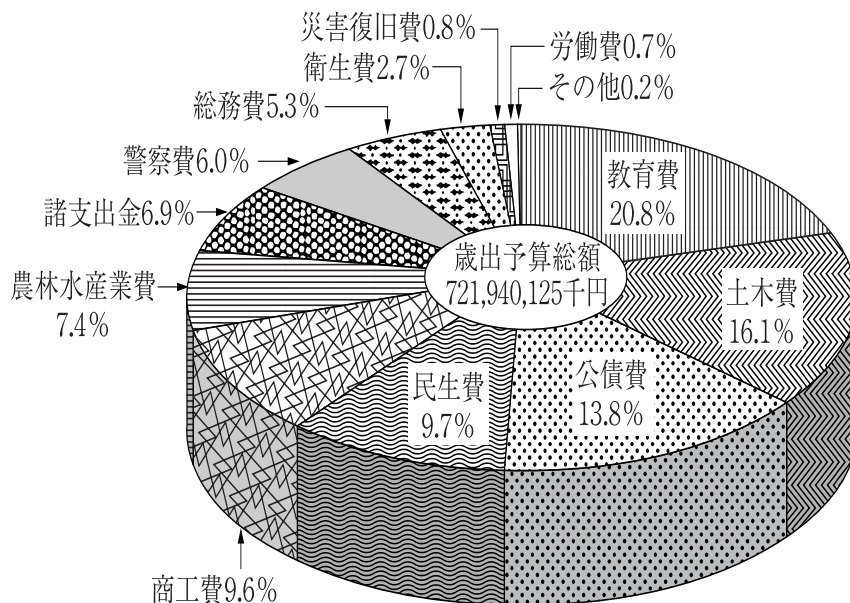
第6表

一般会計歳出予算目的別補正状況

(単位 千円)

科 目	当 初		9月定例会 補正額	現 計	
	予 算 額	構成比		予 算 額	構成比
1 議 会 費	1,551,651	0.2%	—	1,551,651	0.2%
2 総 務 費	38,606,331	5.3%	2,500	38,608,831	5.3%
3 民 生 費	69,977,775	9.7%	—	69,977,775	9.7%
4 衛 生 費	19,515,883	2.7%	—	19,515,883	2.7%
5 労 働 費	5,184,913	0.7%	—	5,184,913	0.7%
6 農 林 水 産 業 費	53,312,871	7.4%	122,859	53,435,730	7.4%
7 商 工 費	69,624,042	9.7%	—	69,624,042	9.6%
8 土 木 費	115,255,940	16.0%	968,000	116,223,940	16.1%
9 警 察 費	42,953,498	6.0%	—	42,953,498	6.0%
10 教 育 費	149,846,245	20.8%	18,200	149,864,445	20.8%
11 災 害 復 旧 費	5,740,933	0.8%	—	5,740,933	0.8%
12 公 債 費	99,600,484	13.8%	—	99,600,484	13.8%
13 諸 支 出 金	49,458,000	6.9%	—	49,458,000	6.9%
14 予 備 費	200,000	0.0%	—	200,000	0.0%
歳 出 合 計	720,828,566	100.0%	1,111,559	721,940,125	100.0%

第3図 一般会計予算目的別内訳



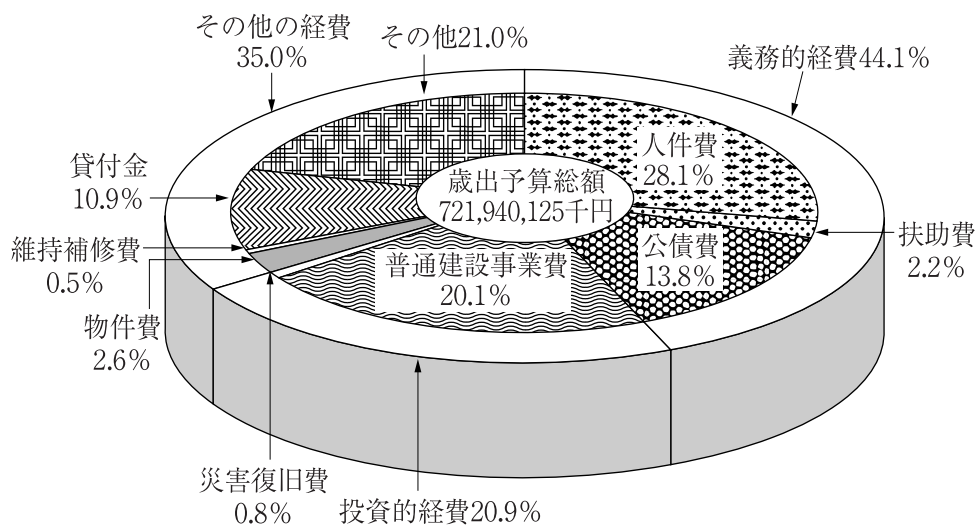
第7表

一般会計歳出予算性質別補正状況

(単位 千円)

区 分	当 初		9月定例会 補 正 額	現 計	
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比
人 件 費	203,085,629	28.2%	1,836	203,087,465	28.1%
物 件 費	18,278,230	2.5	70,407	18,348,637	2.6
維 持 補 修 費	3,615,012	0.5	—	3,615,012	0.5
扶 助 費	15,646,506	2.2	—	15,646,506	2.2
補 助 費 等	147,789,744	20.5	71,316	147,861,060	20.5
普通建設事業費	144,001,442	20.0	968,000	144,969,442	20.1
災害復旧事業費	5,918,796	0.8	—	5,918,796	0.8
公 債 費	99,553,345	13.8	—	99,553,345	13.8
積 立 金	2,338,163	0.3	—	2,338,163	0.3
出 資 金	800	0.0	—	800	0.0
貸 付 金	78,881,037	11.0	—	78,881,037	10.9
繰 出 金	1,519,862	0.2	—	1,519,862	0.2
そ の 他	200,000	0.0	—	200,000	0.0
計	720,828,566	100.0	1,111,559	721,940,125	100.0
義 務 的 経 費	318,285,480	44.2	1,836	318,287,316	44.1
投 資 的 経 費	149,920,238	20.8	968,000	150,888,238	20.9
そ の 他	252,622,848	35.0	141,723	252,764,571	35.0

第4図 一般会計予算性質別内訳



ア 投資的経費の状況

9月補正予算における投資的経費の状況は、第8表のとおりであり、補助事業9億6,800万円となっています。

第8表

投資的経費の予算補正状況

(単位 千円)

事業名	当初	9月定例会 補正額	現計	補正額のうち主なもの
/ 普通建設事業	144,001,442	968,000	144,969,442	
(1)補助事業	93,886,648	968,000	94,854,648	
道路橋りょう	18,299,000	—	18,299,000	
交通安全施設	2,126,050	—	2,126,050	
河川	10,334,767	—	10,334,767	
砂防	7,157,000	—	7,157,000	
港湾	5,677,800	—	5,677,800	
海岸	4,874,100	—	4,874,100	
都市計画	9,148,314	968,000	10,116,314	街路事業 968,000
住宅	4,751,000	—	4,751,000	
空港	1,472,158	—	1,472,158	
漁港	3,585,065	—	3,585,065	
造林	2,207,084	—	2,207,084	
治山	2,454,116	—	2,454,116	
林道	891,436	—	891,436	
農業基盤	14,289,081	—	14,289,081	
その他農林水産	3,480,952	—	3,480,952	
高校整備	1,624,164	—	1,624,164	
厚生	276,942	—	276,942	
その他	1,237,619	—	1,237,619	
(2)単独事業	40,098,668	—	40,098,668	
道路橋りょう	12,642,871	—	12,642,871	
交通安全施設	1,349,831	—	1,349,831	
港湾	2,692,653	—	2,692,653	
住宅	157,962	—	157,962	
農業基盤	1,796,219	—	1,796,219	
高校整備	3,942,793	—	3,942,793	
その他	17,516,339	—	17,516,339	
(3)国直轄事業	10,016,126	—	10,016,126	
2 災害復旧事業	5,918,796	—	5,918,796	
(1)補助事業	5,630,685	—	5,630,685	
(2)単独事業	288,110	—	288,110	
(3)直轄事業	/	—	/	
合計	149,920,238	968,000	150,888,238	

2 特別会計

特別会計の9月定例会における補正は行っておりません。

当初（現計）予算額の状況は、第9表のとおりであります。

第9表

特別会計予算補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 初	9月定例会 補 正 額	現 計	備 考
1 母子寡婦福祉資金	502,768	—	502,768	
2 農業改良資金	352,727	—	352,727	
3 中小企業近代化資金	11,285,891	—	11,285,891	
4 下関漁港地方卸売市場	539,084	—	539,084	
5 林業・木材産業改善資金	124,450	—	124,450	
6 沿岸漁業改善資金	101,309	—	101,309	
7 当せん金付証券発売事業	4,890,747	—	4,890,747	
8 収 入 証 紙	9,252,206	—	9,252,206	
9 土 地 取 得 事 業	10,573	—	10,573	
10 流域下水道事業	1,169,813	—	1,169,813	
11 公 債 管 理	115,681,657	—	115,681,657	
計	143,911,225	—	143,911,225	

第2 平成18年度決算の状況

1 平成18年度決算の背景

平成18年度の経済見通しでは、我が国経済は、消費及び設備投資は引き続き増加し、民間需要中心の緩やかな回復を続けると見込まれていました。そのような状況において、財政運営については、「改革なくして成長なし」、「民間にできることは民間に」、「地方にできることは地方に」との方針の下、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づき、郵政民営化の着実な実施、政策金融改革、総人件費改革、資産・債務改革、市場化テストによる民間への業務開放・規制改革等を通じ「小さくて効率的な政府」を実現するとともに、規制・金融・税制・歳出等の改革を推進するなど、各分野にわたる構造改革を断行することにより、経済活性化を実現し、民間需要主導の持続的な成長を図ることとして取り組まれてきたところです。

地方財政については、国と地方に関する「三位一体の改革」について、平成18年度までの三位一体の改革に係る「政府・与党合意」及び累次の「基本方針」を踏まえ、国庫補助負担金の廃止・縮減、税源移譲措置、地方交付税改革等を行い、地域において必要な行政課題に対しては適切に財源措置し、地方団体の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保するとともに、2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を目指して、国・地方の双方が納得できるかたちで歳出削減に引き続き努め、地方財政計画の合理化、透明化を進めるとの方針の下、総額83兆1,508億円、対前年度当初比0.7%減の地方財政計画が策定されました。

最終的には、国内経済は、消費に弱さがみられるものの、景気は回復を続けており、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、民間需要中心の回復が続き、平成18年度の実質成長率は、1.9%程度（名目成長率は1.5%程度）になると見込まれています。

一方、平成18年度の県内経済は、自動車や化学製品などを中心に輸出が高水準で推移し、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、全体としては底堅さを維持してきました。また、設備投資は着実に増加し、住宅投資は堅調に推移してきた一方で、公共投資は減少傾向となりました。

こうした需要動向の中、生産は高水準で推移し、雇用・所得面でも改善の動きが続くなど、総じてみれば、県内経済は緩やかな回復基調を辿りました。

2 決算の概況

(1) 一般会計

ア 決算規模

平成18年度の一般会計決算額は、歳入7,470億8,742万7千円、歳出7,386億5,796万4千円となっており、前年度に比べ、歳入202億1,977万7千円（△2.6%）、歳出167億7,755万9千円（△2.2%）とそれぞれ減少し、決算規模では7年連続で縮小となったところです。

このように、決算規模が、前年度に比べ減少したのは、国の歳出抑制に伴い公共事業等が減少したことや、県債の償還が当面のピークを過ぎたことにより元利償還金が減少したこと等によるものです。

イ 決算収支

平成18年度における歳入歳出差引額（形式収支）は84億2,946万3千円の黒字となり、前年度と比べ34億4,221万8千円の減となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源48億5,032万3千円を控除した実質収支は、35億7,914万円の黒字となり、単年度収支（その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、10億8,692万円の赤字となりました。（第10表参照）

第10表 実質収支の状況

(単位 千円)

区 分	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	767,307,204	747,087,427	△ 20,219,777	97.4
歳 出 総 額 B	755,435,523	738,657,964	△ 16,777,559	97.8
歳入歳出差引 (A - B) C	11,871,681	8,429,463	△ 3,442,218	71.0
翌年度繰越財源充当額 D	7,205,620	4,850,323	△ 2,355,297	67.3
実質収支 (C - D) E	4,666,060	3,579,140	△ 1,086,920	76.7
前年度実質収支 F	4,754,868	4,666,060	△ 88,807	98.1
単年度収支 (E - F)	△ 88,807	△ 1,086,920	△ 998,113	1,223.9

ウ 歳 入

平成18年度の歳入決算の状況は、第11表のとおりであり、その総額は、前年度と比べ202億1,977万7千円（2.6%）の減少となりました。

歳入総額の構成比については、県税が23.8%と最も高く、地方交付税22.5%、国庫支出金12.7%、県債12.4%の順になっています。

歳入のうち、県税、国庫支出金及び地方交付税について、その構成比の推移は第11表及び第5図に示すとおりです。

また、前年度と比較した伸び率は、地方譲与税が三位一体改革による所得譲与税の増に伴い

143.7%の大幅増、税源移譲予定特例交付金の所得譲与税への移行に伴い、地方特例交付金が94.3%の大幅減となっています。

県税の増収については、景気の回復を背景に、輸送機器や化学などの製造業を中心に企業収益が改善したことに伴う法人二税の増収、配当割等の個人県民税の増収、輸入額の増加に伴う地方消費税の増収等によるものです。

地方交付税の減少については、税収の伸びにより、基準財政収入額が増加したことによるものです。

国庫支出金の減少については、国の歳出抑制や国庫補助負担金の一般財源化等によるものです。

県債の減については、公共事業の減により、県債の新規発行が減少したことによるものです。

この結果、自主財源の占める割合は48.4%となり、平成17年度の45.5%と比べ2.9ポイント増加しました。(第6図参照)

自主財源の大部分を占める県税の決算の状況は、第12表のとおりであり、税目別構成比では、事業税32.2%、県民税21.3%、地方消費税18.3%、自動車税11.3%、軽油引取税9.5%の順となっています。

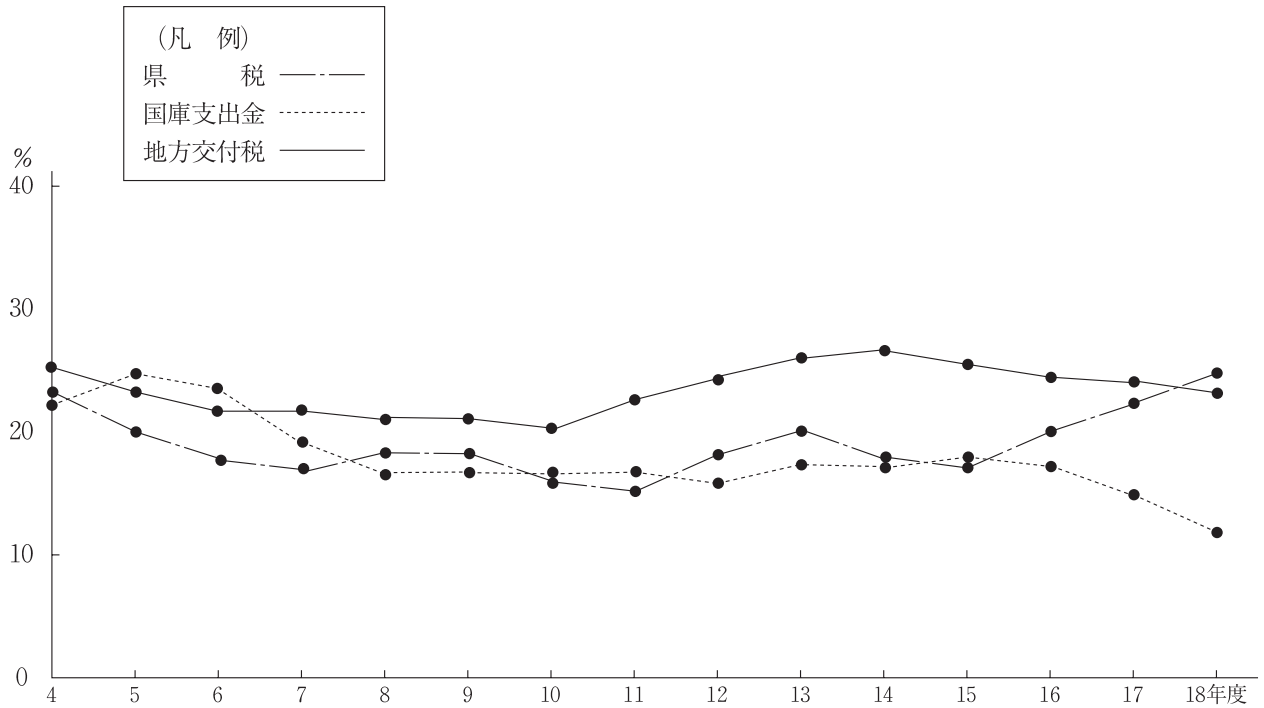
第11表

歳入決算の状況

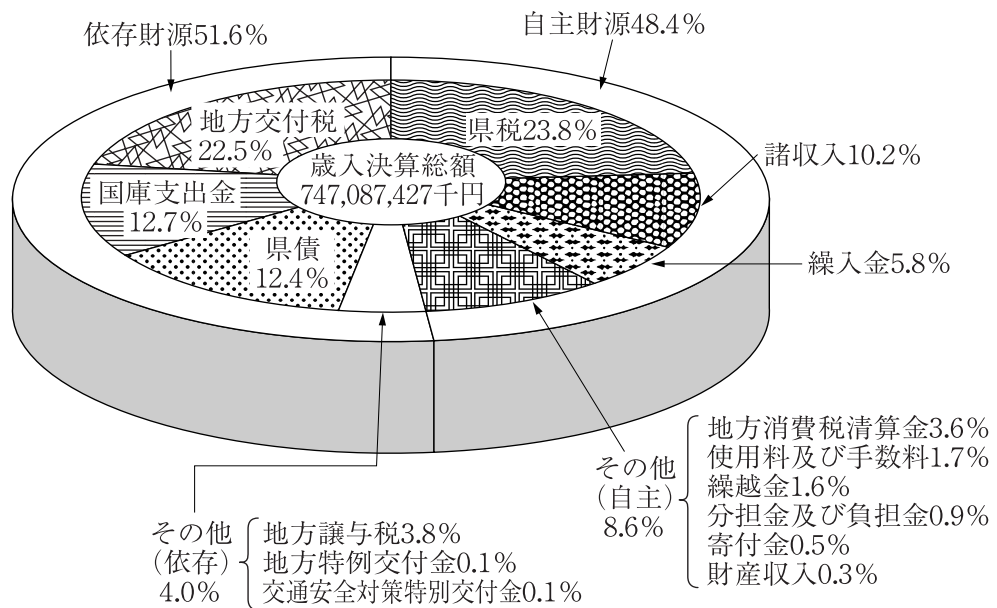
(単位 千円)

科 目	平成17年度 決 算 額 (A)	平 成 18 年 度		対 前 年 度 比 較			構 成 割 合	
		予 算 額	決 算 額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平 成 17年度	平 成 18年度
1 県 税	165,321,075	176,525,337	177,498,484	12,177,409	△ 60.2	107.4	21.5	23.8
2 地方消費税清算金	27,322,290	27,275,000	27,273,728	△ 48,562	0.2	99.8	3.6	3.6
3 地 方 譲 与 税	11,815,903	28,818,000	28,795,069	16,979,166	△ 84.0	243.7	1.5	3.8
4 地方特例交付金	9,363,516	537,321	537,321	△ 8,826,195	43.7	5.7	1.2	0.1
5 地 方 交 付 税	181,573,157	168,030,470	167,936,590	△ 13,636,567	67.4	92.5	23.7	22.5
6 交通安全対策特別 交付金	566,490	570,000	590,751	24,261	△ 0.1	104.3	0.1	0.1
7 分担金及び負担金	7,489,497	6,742,036	6,649,506	△ 839,991	4.2	88.8	1.0	0.9
8 使用料及び手数料	13,621,434	12,606,353	12,678,960	△ 942,474	4.7	93.1	1.8	1.7
9 国 庫 支 出 金	116,532,493	109,919,211	95,274,430	△ 21,258,063	105.1	81.8	15.2	12.7
10 財 産 収 入	2,016,163	2,220,604	2,023,480	7,317	0.0	100.4	0.3	0.3
11 寄 付 金	2,632,228	3,945,246	3,955,246	1,323,018	△ 6.5	150.3	0.3	0.5
12 繰 入 金	41,891,448	43,270,930	43,243,780	1,352,332	△ 6.7	103.2	5.5	5.8
13 繰 越 金	12,643,591	11,871,680	11,871,681	△ 771,910	3.8	93.9	1.6	1.6
14 諸 収 入	76,376,399	77,221,938	76,346,501	△ 29,898	0.1	100.0	9.9	10.2
15 県 債	98,141,520	108,770,000	92,411,900	△ 5,729,620	28.3	94.2	12.8	12.4
計	767,307,204	778,324,126	747,087,427	△ 20,219,777	100.0	97.4	100.0	100.0

第5図 県税、地方交付税、国庫支出金の歳入総額に占める構成比の推移



第6図 平成18年度歳入決算の構成状況



第12表

県 税 の 決 算 状 況

(単位 千円)

税 目	平成17年度 決 算 額 (A)	平 成 18 年 度		対 前 年 度 比 較			構 成 割 合	
		予 算 額	決 算 額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B) / (A)	平 成 17年度	平 成 18年度
1 県 民 税	34,642,459	37,622,137	37,867,829	3,225,370	26.5%	109.3%	21.0%	21.3%
(1)個 人	23,180,107	26,029,425	26,059,290	2,879,183	23.6	112.4	14.0	14.7
(2)法 人	9,708,189	10,323,712	10,457,173	748,984	6.2	107.7	5.9	5.9
(3)利 子 割	1,754,164	1,269,000	1,351,367	△ 402,797	△ 3.3	77.0	1.1	0.7
2 事 業 税	51,745,145	56,588,230	57,101,650	5,356,505	44.0	110.4	31.3	32.2
(1)個 人	1,734,182	1,673,827	1,683,990	△ 50,192	△ 0.4	97.1	1.0	1.0
(2)法 人	50,010,963	54,914,403	55,417,660	5,406,697	44.4	110.8	30.3	31.2
3 地 方 消 費 税	28,349,575	32,614,000	32,538,262	4,188,687	34.4	114.8	17.1	18.3
4 不 動 産 取 得 税	3,690,000	3,766,024	3,864,627	174,627	1.4	104.7	2.2	2.2
5 県 た ば こ 税	2,891,249	2,948,000	2,942,609	51,360	0.4	101.8	1.7	1.7
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	730,243	667,000	695,122	△ 35,121	△ 0.3	95.2	0.4	0.4
7 自 動 車 税	20,389,274	20,082,198	20,084,575	△ 304,699	△ 2.5	98.5	12.3	11.3
8 鉦 区 税	10,538	10,000	10,669	131	0.0	101.2	0.0	0.0
普 通 税 計	142,448,484	154,297,589	155,105,344	12,656,860	103.9	108.9	86.2	87.4
9 自 動 車 取 得 税	5,229,796	5,160,000	5,241,089	11,293	0.1	100.2	3.2	3.0
10 軽 油 引 取 税	17,347,912	16,801,563	16,878,341	△ 469,571	△ 3.8	97.3	10.5	9.5
11 狩 猟 税	51,337	50,000	50,611	△ 726	0.0	98.6	0.0	0.0
12 産 業 廃 棄 物 税	242,880	216,000	222,905	△ 19,975	△ 0.2	91.8	0.1	0.1
目 的 税 計	22,871,925	22,227,563	22,392,946	△ 478,979	△ 3.9	97.9	13.8	12.6
13 旧 法 に よ る 税	666	185	194	△ 472	0.0	29.1	0.0	0.0
計	165,321,075	176,525,337	177,498,484	12,177,409	100.0	107.4	100.0	100.0

第13表

一般会計歳出予算目的別決算の状況

(単位 千円)

科 目	平成17年度		平成18年度			対前年度比較			構成割合	
	決算額 (A)	繰越明許費 継続費 繰越 事故繰越	予算額	決算額 (B)	繰越明許費 継続費 繰越 事故繰越	(B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平成 17年度	平成 18年度
1 議会費	1,490,694	-	1,450,440	1,437,472	-	△ 53,222	0.3%	96.4%	0.2%	0.2%
2 総務費	59,203,960	574,702	60,644,071	59,734,203	89,801	530,243	△ 3.2	100.9	7.8	8.1
3 民生費	62,425,766	1,369,773	67,307,375	66,420,294	52,903	3,994,528	△ 23.8	106.4	8.3	9.0
4 衛生費	20,619,195	51,092	21,517,592	21,256,329	-	637,134	△ 3.8	103.1	2.7	2.9
5 労働費	6,644,468	-	5,011,933	4,984,077	-	△ 1,660,391	9.9	75.0	0.9	0.7
6 農林水産業費	57,827,949	7,709,201	63,268,569	54,928,948	7,777,907	△ 2,899,001	17.3	95.0	7.7	7.4
7 商工費	64,378,897	14,597	62,501,322	61,939,910	-	△ 2,438,987	14.5	96.2	8.5	8.4
8 土木費	131,272,283	28,002,438	145,674,051	119,468,742	25,743,675	△ 11,803,541	70.4	91.0	17.4	16.2
9 警察費	41,389,727	-	42,002,732	41,717,577	111,069	327,850	△ 2.0	100.8	5.5	5.6
10 教育費	149,614,244	57,381	149,665,210	149,105,194	-	△ 509,050	3.0	99.7	19.8	20.2
11 災害復旧費	7,797,855	4,393,424	8,640,430	7,187,507	1,366,592	△ 610,348	3.7	92.2	1.0	1.0
12 公債費	105,686,270	-	99,152,602	99,058,896	-	△ 6,627,374	39.5	93.7	14.0	13.4
13 諸支出金	47,084,215	-	51,437,800	51,418,815	-	4,334,600	△ 25.8	109.2	6.2	6.9
14 予備費	-	-	50,000	-	-	-	-	-	-	-
計	755,435,523	42,172,608	778,324,127	738,657,964	35,141,947	△ 16,777,559	100.0	97.8	100.0	100.0

工 歳 出

平成18年度の歳出総額は、7,386億5,796万4千円で、前年度(7,554億3,552万3千円)に比べ、167億7,755万9千円(△2.2%)と、7年連続の減少となりました。これは、介護給付費負担金や児童手当交付金が増加した民生費等の増要因の一方で、公債費が償還の当面のピークが過ぎたことにより減少し、また、国の歳出抑制や地方単独事業の規模縮減により土木費や農林水産業費が減少したことによるものです。

歳出の目的別内訳では、教育費が1,491億519万4千円(構成比20.2%)と最も多く、以下土木費1,194億6,874万2千円(同16.2%)、公債費990億5,889万6千円(同13.4%)の順となっています。

伸び率では、税関係交付金等の諸支出金(9.2%増)、民生費(6.4%増)等が伸びる一方で、労働費(25.0%減)、土木費(9.0%減)、災害復旧費(7.8%減)等8科目で前年度より減少しています。

性質別決算の状況は第14表及び第7図のとおりです。

消費的経費については、扶助費が111億1,226万7千円と、前年度に比べて11.4%減少したものの、介護給付費負担金等の増加に伴い、補助費等が1,407億3,068万8千円と、前年度に比べて5.5%増加したことにより、消費的経費全体では、3,766億4,189万3千円と、前年度に比べて1.0%の増加となりました。

維持補修費については、45億3,757万7千円と前年度に比べて10.4%の減となりました。

投資的経費については、公共事業の減少等に伴い普通建設事業費が1,388億7,643万7千円と前年度

に比べて9.3%の減となったこと等から、投資的経費全体では、1,571億1,414万円と前年度に比べて8.3%の減少となりました。

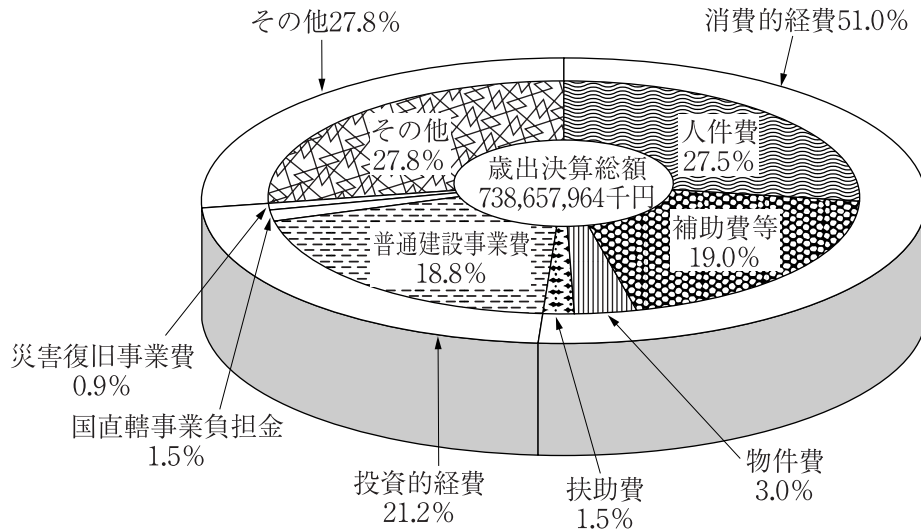
第14表

一般会計歳出予算性質別決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成17年度 決算額 (A)	平成18年度 決算額 (B)	対 前 年 度 比 較			構 成 割 合	
			増 減 額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平 成 17年度	平 成 18年度
/ 消費的経費	372,922,682	376,641,893	3,719,211	△ 22.2	101.0	49.4	51.0
(1)人件費	204,753,623	202,979,961	△ 1,773,662	10.5	99.1	27.1	27.5
ア基本給	101,320,991	99,201,391	△ 2,119,600	12.6	97.9	13.4	13.4
イその他の手当	54,836,998	53,768,736	△ 1,068,262	6.4	98.1	7.3	7.3
ウ恩給及び退職手当	14,678,401	16,583,469	1,905,068	△ 11.4	113.0	1.9	2.3
エその他	33,917,233	33,426,365	△ 490,868	2.9	98.6	4.5	4.5
(2)物件費	22,218,743	21,818,977	△ 399,766	2.4	98.2	2.9	3.0
(3)扶助費	12,539,496	11,112,267	△ 1,427,229	8.5	88.6	1.7	1.5
(4)補助費等	133,410,820	140,730,688	7,319,868	△ 43.6	105.5	17.7	19.0
2維持補修費	5,064,194	4,537,577	△ 526,617	3.1	89.6	0.7	0.6
3投資的経費	171,372,255	157,114,140	△ 14,258,115	85.0	91.7	22.7	21.2
(1)普通建設事業費	153,193,683	138,876,437	△ 14,317,246	85.4	90.7	20.3	18.8
ア補助分	88,390,125	80,480,248	△ 7,909,877	47.2	91.1	11.7	10.9
イ単県分	64,803,558	58,396,189	△ 6,407,369	38.2	90.1	8.6	7.9
(2)災害復旧事業費	7,787,914	7,213,229	△ 574,685	3.4	92.6	1.0	0.9
ア補助分	7,412,182	6,954,855	△ 457,327	2.7	93.8	1.0	0.9
イ単県分	375,732	258,374	△ 117,358	0.7	68.8	0.0	0.0
(3)国直轄事業負担金	10,390,658	11,024,474	633,816	△ 3.8	106.1	1.4	1.5
4公債費	105,856,627	99,019,248	△ 6,837,379	40.8	93.5	14.0	13.4
5積立金	28,483,791	28,634,574	150,783	△ 0.9	100.5	3.8	3.9
6出資金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
7貸付金	71,196,395	72,216,523	1,020,128	△ 6.1	101.4	9.4	9.8
8繰出金	539,580	494,009	△ 45,571	0.3	91.6	0.1	0.1
合 計	755,435,523	738,657,964	△16,777,559	100.0	97.8	100.0	100.0

第7図 平成18年度一般会計歳出決算の状況



オ む す び

現下の地方財政は、バブル経済崩壊後の数次の景気対策による公共事業の追加や、減税の実施等により、借入金残高が累積し、平成18年度末には204兆円に達する見込みとなっており、今後、その元利償還が財政を圧迫する要因となることなどから、構造的に、深刻な状況にあります。

このような厳しい財政事情は、本県においても同様であり、財源不足への対応から基金取崩しを余儀なくされる一方で、将来の負担となる県債残高が平成19年度末には1兆1,605億円に達する見込みとなるなど、極めて厳しい状況にあります。

しかしながら、このような状況にあっても、県政が抱える政策課題への積極的な対応を図っていくとともに、その基盤となる財政体質の健全化を図ることが急務であり、硬直化した財政構造の改善に向けて、歳入・歳出の両面からあらゆる対策を講じるなど、財政健全化への取組みを強化していく必要があります。

第15表

一般会計決算規模の推移(歳入)

(単位 千円)

科 目	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
1 県 税	162,431,299	164,938,106	154,455,175	172,190,965	169,074,297	143,193,474	138,027,371	151,663,157	165,321,075	177,498,484
うち法人関係税	59,339,460	53,214,496	44,054,503	46,461,199	46,288,792	38,257,846	37,889,586	47,912,974	59,719,151	65,874,833
2 地方消費税清算金	6,971,469	30,753,084	28,834,210	29,705,803	27,643,717	24,201,061	27,020,042	29,977,872	27,322,290	27,273,728
3 地方譲与税	5,415,464	2,477,873	2,507,632	2,546,572	2,557,560	2,685,426	3,555,271	6,431,121	11,815,903	28,795,069
4 地方特例交付金	-	-	1,484,334	1,294,212	1,110,801	1,171,095	2,583,394	4,268,898	9,363,516	537,321
5 地方交付税	178,856,657	188,259,163	217,057,868	228,939,791	216,942,356	215,858,245	202,169,046	191,255,704	181,573,157	167,936,590
6 交通安全対策特別交付金	667,821	676,784	691,548	605,362	599,451	566,518	597,608	570,674	566,490	590,751
7 分担金及び負担金	13,019,060	15,295,142	13,624,353	11,063,838	12,162,549	9,894,327	8,368,110	7,400,621	7,489,497	6,649,506
8 使用料及び手数料	14,143,719	13,330,272	13,602,737	13,718,498	13,569,930	13,670,454	13,919,975	13,861,161	13,621,434	12,678,960
9 国庫支出金	157,240,565	171,311,441	176,830,349	166,061,322	156,960,273	141,298,831	139,365,779	138,374,464	116,532,493	95,274,430
10 財産収入	2,085,155	2,622,188	2,514,946	2,343,820	2,706,379	1,568,686	1,398,994	1,869,547	2,016,163	2,023,480
11 寄付金	2,345,741	2,841,470	3,533,276	4,991,043	5,719,071	2,618,730	2,650,564	2,675,744	2,632,228	3,955,246
12 繰入金	32,249,917	30,994,258	32,862,811	32,457,691	26,016,536	33,345,874	34,608,610	42,286,700	41,891,448	43,243,780
13 繰越金	9,603,690	7,929,217	11,069,927	12,872,800	11,372,868	14,811,475	13,573,074	13,458,302	12,643,591	11,871,681
14 諸収入	90,189,118	101,745,137	98,717,169	91,587,198	91,787,053	84,303,619	85,112,353	82,019,867	76,376,399	76,346,501
15 県債	122,123,200	142,266,840	140,204,620	124,827,000	101,403,660	124,704,359	120,578,585	104,957,000	98,141,520	92,411,900
計	797,342,875	875,440,975	897,990,955	895,205,915	839,626,501	813,892,174	793,548,776	791,070,832	767,307,204	747,087,427

第16表

一般会計決算規模の推移(歳出—目的別)

(単位 千円)

科 目	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
1 議 会 費	1,806,635	1,668,701	1,605,144	1,618,526	1,603,140	1,549,044	1,506,566	1,538,818	1,490,694	1,437,472
2 総 務 費	56,610,236	52,496,499	74,865,830	87,876,571	51,598,527	57,123,906	61,857,010	59,199,117	59,203,960	59,734,203
3 民 生 費	55,295,029	58,942,624	60,299,952	60,446,150	67,627,426	67,769,384	60,794,989	59,819,932	62,425,766	66,420,294
4 衛 生 費	21,110,225	19,943,202	21,251,901	21,427,836	20,594,377	19,996,914	20,384,481	19,849,862	20,619,195	21,256,329
5 労 働 費	13,514,830	14,307,312	15,997,796	14,478,130	19,471,271	12,542,648	10,611,671	8,429,054	6,644,468	4,984,077
6 農 林 水 産 業 費	74,904,861	75,895,045	78,574,182	75,130,124	69,194,922	68,672,383	62,447,731	60,442,900	57,827,949	54,928,948
7 商 工 費	80,217,587	94,079,436	83,230,195	76,538,389	76,533,811	73,383,668	74,482,901	70,476,351	64,378,897	61,939,910
8 土 木 費	185,713,636	209,042,772	206,353,128	185,486,174	162,708,145	164,235,380	148,566,379	140,603,426	131,272,283	119,468,742
9 警 察 費	45,324,332	43,369,836	44,447,721	43,707,714	43,421,172	43,682,428	43,512,460	42,550,477	41,389,727	41,717,577
10 教 育 費	162,507,103	160,873,663	158,066,410	160,361,272	156,961,864	152,285,548	149,187,878	146,956,957	149,614,244	149,105,194
11 災 害 復 旧 費	7,210,067	5,350,458	8,864,942	9,751,555	3,021,163	1,204,657	1,737,449	4,670,994	7,797,855	7,187,507
12 公 債 費	66,360,573	80,634,642	86,866,194	91,562,391	96,630,014	97,121,946	101,557,200	115,479,565	105,686,270	99,058,896
13 諸 支 出 金	18,838,544	47,766,857	44,694,759	55,448,216	55,449,194	40,751,194	43,443,759	48,409,787	47,084,215	51,418,815
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15 前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	789,413,658	864,371,047	865,118,154	883,833,049	824,815,025	800,319,100	780,090,474	778,427,241	755,435,523	738,657,964

第17表

一般会計決算規模の推移(歳出一性質別)

(単位 千円)

科 目	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
1 消費的経費	343,570,346	371,603,668	371,695,295	386,521,852	391,905,382	368,143,703	361,714,237	368,868,746	372,922,682	376,641,893
(1) 人件費	216,944,458	216,748,480	215,816,295	216,418,444	216,817,892	210,249,379	204,405,519	203,952,008	204,753,623	202,979,961
ア 基本給	101,542,393	102,908,752	103,595,124	104,390,730	104,616,468	103,583,213	102,161,773	101,352,376	101,320,991	99,201,391
イ その他の手当	61,441,065	62,389,317	60,274,633	59,011,274	59,007,342	55,548,827	53,689,114	54,302,168	54,836,998	53,768,736
ウ 恩給及び退職手当	18,447,303	16,357,734	17,329,467	18,377,777	18,408,007	16,589,942	14,822,284	14,505,677	14,678,401	16,583,469
エ その他の	35,513,697	35,122,677	34,617,071	34,638,683	34,786,075	34,527,397	33,732,348	33,791,787	33,917,233	33,426,365
(2) 物件費	23,465,664	22,363,018	21,646,970	22,032,155	24,099,857	21,769,438	22,062,061	22,983,569	22,218,743	21,818,977
(3) 扶助費	19,102,390	19,608,033	20,100,880	19,007,119	19,727,265	18,887,569	14,082,809	14,125,601	12,539,496	11,112,267
(4) 補助費等	84,057,834	112,884,137	114,131,150	129,064,114	131,260,368	117,237,317	121,163,848	127,807,568	133,410,820	140,730,688
2 維持補修費	4,371,802	4,050,219	4,466,823	3,550,259	3,877,737	3,953,254	4,076,107	5,135,033	5,064,194	4,537,577
3 投資的経費	264,142,210	289,650,854	296,029,261	277,589,467	220,923,089	222,661,890	198,541,150	181,739,341	171,372,255	157,114,140
(1) 普通建設事業費	244,280,154	265,530,733	271,322,160	252,070,555	203,328,066	207,635,071	185,542,378	165,761,478	153,193,683	138,876,437
ア 補助分	141,562,513	165,574,086	173,872,263	151,815,337	129,224,938	132,384,804	119,058,331	99,972,623	88,390,125	80,480,248
イ 単県分	102,717,641	99,956,647	97,449,897	100,255,218	74,103,128	75,250,267	66,484,047	65,788,855	64,803,558	58,396,189
(2) 災害復旧事業費	7,380,284	5,417,135	9,085,607	9,828,197	2,932,386	1,217,504	1,776,195	4,697,406	7,787,914	7,213,229
ア 補助分	7,187,689	5,217,918	8,089,042	9,589,544	2,807,306	1,042,705	1,635,034	3,962,864	7,412,182	6,954,855
イ 単県分	192,595	199,217	996,565	238,653	145,080	174,799	141,161	734,542	375,732	258,374
(3) 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 国直轄事業負担金	12,481,772	18,702,986	15,621,494	15,690,715	14,642,637	13,809,315	11,222,577	11,280,457	10,390,658	11,024,474
4 公債費	66,351,995	80,640,365	86,852,688	91,567,041	96,646,681	97,141,801	101,645,346	115,664,945	105,856,627	99,019,248
5 積立金	19,921,003	15,912,033	28,213,817	34,846,642	22,041,949	24,659,952	31,562,983	26,743,766	28,483,791	28,634,574
6 出資金	2,572,820	3,668,531	3,272,079	709,502	210,182	47,245	50,690	484,489	0	0
7 貸付金	86,147,536	96,473,916	92,968,870	87,111,406	87,841,106	82,628,676	81,504,531	78,941,324	71,196,395	72,216,523
8 繰出金	2,335,946	2,371,461	1,619,322	1,936,878	1,368,900	1,082,579	975,430	849,597	539,580	494,009
9 前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	789,413,658	864,371,047	885,118,155	883,833,047	824,815,026	800,319,100	780,090,474	778,427,241	755,435,523	738,657,964

平成18年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況

(一般会計決算)

歳入総額 (A) 50万 526円

《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	156,483	地方交付税等	113,268
国庫支出金	63,831	県 債	61,913
諸 収 入	51,150	基金等繰入金	28,972
使用料・手数料	8,495	そ の 他	16,414

その他：繰越金、分担金・負担金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B) 49万4,878円

《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	99,896	土 木 費	80,040
公 債 費	66,366	商工・労働費	44,837
民 生 費	44,500	農林水産業費	36,801
総 務 費	40,020	警 察 費	27,949
衛 生 費	14,241	そ の 他	40,228

その他：諸支出金、災害復旧費、議会費

歳入歳出差引 (A-B=C)	5,648円
翌年度に繰り越した 事業の財源とする額 (D)	3,250円
実 質 収 支 (C-D)	2,398円

実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 77万6,729円(平成18年度末)

(県民人口：平成17年国勢調査人口 1,492,606人)

(2) 特別会計

平成18年度特別会計決算の状況は、第18表のとおりです。

前年度決算額との増加において主なものは、公債管理特別会計の設置による増加、土地取得基金への積立金の増加による土地取得事業特別会計の増加（対前年度比386.7%増）等です。

一方、減少の主なものは、沿岸漁業改善資金特別会計（対前年度比△77.7%）、農業改良資金特別会計（対前年度比△54.2%）で、いずれも貸付金の減少によるものです。

第18表

特別会計決算状況調

(単位 千円)

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額										歳入 歳出 差引 残高	対前年 度伸率	
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財 取 入	産 入	事 取 入	業 取 入	分 担 金 負 担 金 寄 付 金	諸 取 入	繰 越 金	繰 入 金			県 債 計
母子寡婦福祉 資金	359,725							243,904	52,164	40,799	80,000	416,867	57,142	91.7
農業改良資金	66,427							60,145	146,488	1,260		207,893	141,466	45.8
中小企業近代 化資金	2,888,359							2,737,788	1,761,841	16,682		4,516,311	1,627,952	93.1
下関漁港地方 卸売市場	351,652		85,218		33,469		18,782	57,879	10,395	150,774	6,000	362,517	10,865	124.1
林業・木材産 業改善資金	17,630	2,000						21,335	230,752	1,455		255,542	237,912	58.0
沿岸漁業改善 資金	8,866							34,565	67,350	290		102,205	93,339	22.3
当せん金付証 票発売事業	5,191,834					5,198,436			142,387	1,094		5,341,917	150,083	101.6
収入証紙	8,892,170			8,898,203					289,609			9,187,812	295,642	96.1
土地取得事業	9,631				9,633							9,633	2	486.7
流域下水道事 業	1,269,120	89,674					834,443	609	17,147	139,557	194,000	1,275,430	6,310	92.5
公債管理	98,867,796									98,867,796		98,867,796		皆増
合 計	117,923,210	91,674	85,218	8,941,305	5,198,436	853,225	3,156,225	2,718,133	99,219,707	280,000	120,543,923	2,620,713	597.6	

(注) 収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

第3 県有財産の状況

平成19年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

区 分	土 地 (m ²)		建 物 (m ²)	
	地 積	木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	163,090.08	0.00	106,283.66	106,283.66
その他 の行政 機関	488,564.24	12,516.84	212,125.96	224,642.80
公共用 財産	その他の施設	8,090.18	329,182.10	337,272.28
	学 校	4,053,479.53	8,243.20	954,625.26
	公 営 住 宅	1,457,567.33	8,707.46	892,813.35
	公 園	2,208,943.77	3,174.73	46,059.57
山 林	その他の施設	3,470,208.76	3,475.69	254,457.76
		74,001.00	—	—
中 小 企 業 従 業 員 住 宅	—	0.00	1,109.02	1,109.02
普 通 財 産	293,316.36	183.48	20,527.84	20,711.32
合 計	14,323,080.02	44,391.58	2,817,184.52	2,861,576.10
平成18年9月30日現在	14,371,421.24	44,516.11	2,812,351.03	2,856,867.14
比 較	△48,341.22	△124.53	4,833.49	4,708.96

2 山 林

土地権利の区分	面 積 (m ²)	立木の推定蓄積量 (m ³)
所 有	74,001.00	7,438.29
分 収	34,247,896.88	738,083.99
合 計	34,321,897.88	745,522.28

3 動 産

区 分	数	量
船 舶 浮 標 浮 棧 橋 航 空 機	(5隻)	(727.00総トン) / 個 /3個 / 機

4 物 権

区 分	数	量
地 上 権 地 役 権		34,340,520.45m ² 215.54m ²

5 無体財産権

区 分	数	量
特 許 権		29件
実 用 新 案 権		0件
著 作 権		25件
商 標 権		19件

6 有価証券

区 分	数	量
株 券		714,200,000円
電 信 電 話 債 券		0円
計		714,200,000円

7 出資による権利

区 分	数	量
8/ 件		41,974,196,220円

8 基 金

(単位 千円)

区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				9,806,950	9,806,950
災 害 救 助 基 金			31,306	601,613	632,919
地 域 福 祉 基 金				1,397,787	1,397,787
市 町 振 興 基 金	14,293,610			3,454,156	17,747,766
土 地 取 得 基 金		583,484		5,843,981	6,427,465
減 債 基 金				33,860,419	33,860,419
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 基 金					0
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金				948,078	948,078
美 術 品 取 得 基 金			344,650	2,420	347,070
大 規 模 事 業 基 金				1,215	1,215
地 域 環 境 保 全 基 金				527,036	527,036
中 山 間 ふ る さ と 保 全 対 策 基 金				968,567	968,567
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金				352,411	352,411
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金				3,505,005	3,505,005
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金				401,283	401,283
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金				136,588	136,588
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金				169,467	169,467
産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金				285,537	285,537
離 島 地 域 漁 業 等 再 生 支 援 基 金				83,815	83,815
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金				1,214,710	1,214,710
計	14,293,610	583,484	375,956	63,561,038	78,814,088

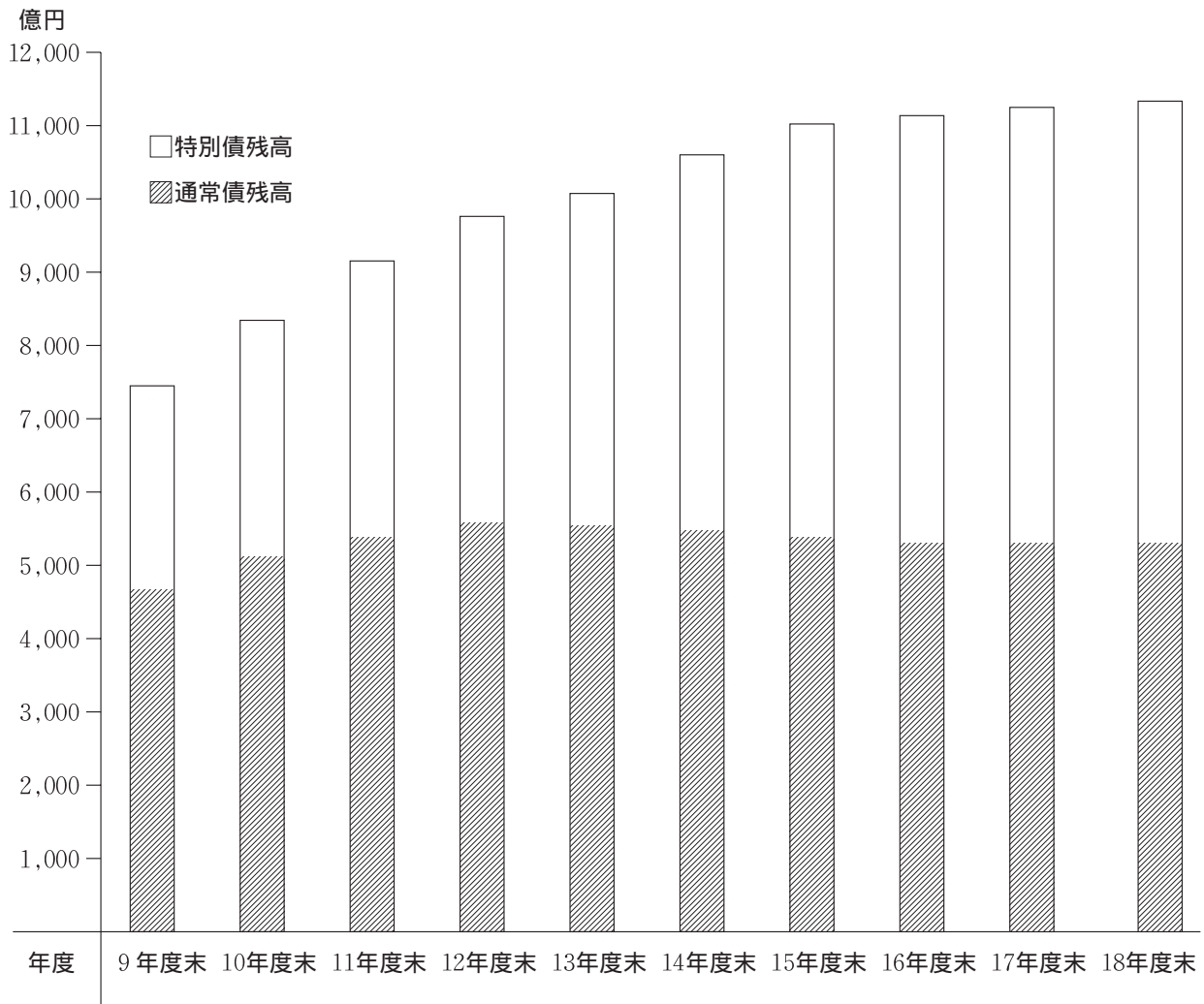
第4 県債の状況

平成18年度末の県債現在高は、臨時財政対策債の増等により、前年度末現在高に比べ118億3,995万6千円（1.0%）増の1兆1,593億5,592万8千円となります。

県債残高のうち臨時財政対策債や減税補てん債など、国の財源対策に伴い、地方交付税の振り替えとして特別に措置された地方債とそれ以外の通常の地方債の推移は第8図のとおりです。

また、会計別及び目的別の現在高は、19表のとおりです。

第8図 県債現在高の推移（一般会計）



第19表

県債現在高の状況
(平成19年11月30日現在)

(単位 千円)

区 分	17年度末 現在高	18年度末 現在高見込額	19年度中増減見込額		19年度末現在高 見込額	
			19年度中起債 見込額	19年度中元金 償還見込額		
一 般 会 計	1 普通債	946,616,676	937,085,998	72,916,700	70,764,749	939,237,949
	(1) 総務債	49,327,133	47,780,754	1,896,000	3,275,406	46,401,348
	(2) 民生債	2,547,747	2,922,253	716,200	253,451	3,385,002
	(3) 衛生債	5,788,794	5,152,759	20,800	530,698	4,642,861
	(4) 労働債	24,127	25,963	87,000	1,209	111,754
	(5) 農林水産業債	86,486,316	86,448,676	8,468,400	7,418,217	87,498,859
	(6) 商工債	21,307,407	19,925,204	—	1,305,071	18,620,133
	(7) 土木債	753,757,038	747,041,190	57,288,300	55,772,834	748,556,656
	(8) 警察債	4,020,242	3,738,753	1,186,000	594,806	4,329,947
	(9) 教育債	23,357,872	24,050,446	3,254,000	1,613,057	25,691,389
	2 災害復旧債	10,398,850	11,001,064	2,053,400	1,315,619	11,738,845
	(1) 単独災害復旧事業債	1,965,859	1,929,325	314,500	203,317	2,040,508
	(2) 補助災害復旧事業債	8,432,991	9,071,739	1,738,900	1,112,302	9,698,337
	3 港湾整備事業債	19,210,756	18,962,671	1,382,000	1,497,368	18,847,303
	4 過疎地域下水道代行事業債	1,105,318	1,057,325	—	55,178	1,002,147
	5 減税補てん債	18,690,735	19,323,341	—	953,809	18,369,532
	6 臨時税収補てん債	4,243,102	3,926,916	—	322,541	3,604,375
	7 臨時財政対策債	126,477,114	145,413,754	18,700,000	3,983,332	160,130,422
8 退職手当債	—	3,531,500	4,000,000	—	7,531,500	
計	1,126,742,551	1,140,302,569	99,052,100	78,892,596	1,160,462,073	
特 別 会 計	1 母子寡婦福祉資金	1,749,276	1,829,276	120,000	—	1,949,276
	2 農業改良資金	244,406	210,698	55,500	33,708	232,490
	3 中小企業近代化資金	10,579,314	9,075,945	3,400,000	3,323,978	9,151,967
	4 下関漁港地方卸売市場	3,132,423	3,055,583	—	121,771	2,933,812
	5 流域下水道事業	5,068,002	4,881,857	187,000	380,879	4,687,978
計	20,773,421	19,053,359	3,762,500	3,860,336	18,955,523	
合 計	1,147,515,972	1,159,355,928	102,814,600	82,752,932	1,179,417,596	

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 平成19年度上半期の業務の状況

ア 業務の概要

平成19年度上半期の降雨の状況は、4月から6月にかけての少雨により、向道ダム地点で1,055mm、阿武川ダム地点で810mmなど、全県では平年比69.6%にとどまり、販売電力量は目標に対して60.9%、電力料金収入は、目標に対して86.7%となりました。

この結果、上半期における事業収支は、

事業収益	7億2,322万円
事業費用	6億9,887万1千円
当期純利益	2,434万9千円

となりました。

なお、中小水力発電開発事業として、平瀬発電所の建設事業を継続実施しています。

降 雨 量 (向道地点) (単位 ミリメートル)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
19 年 度	69	197	97	386	243	63	1,055
平 年	208	302	319	324	185	231	1,569
比 率 (%)	33.2	65.2	30.4	119.1	131.4	27.3	67.2

降 雨 量 (阿武川地点) (単位 ミリメートル)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
19 年 度	72	133	54	259	176	116	810
平 年	128	182	208	287	157	172	1,134
比 率 (%)	56.3	73.1	26.0	90.2	112.1	67.4	71.4

販 売 電 力 量 (単位 MWH)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
目 標	17,473	21,896	20,748	21,193	15,145	14,775	111,230
実 績	6,452	8,781	9,705	17,406	15,475	9,949	67,768
達 成 率 (%)	36.9	40.1	46.8	82.1	102.2	67.3	60.9

電 力 料 金 収 入 (単位 千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
目 標	138,900	150,417	147,428	148,587	132,838	131,874	850,044
実 績	109,992	116,265	118,672	138,725	133,684	119,307	736,645
達 成 率 (%)	79.2	77.3	80.5	93.4	100.6	90.5	86.7

イ 経理の状況

平成19年度上半期電気事業損益計算書
(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
/ 営業収益		
(1) 電力料	701,566	
(2) 雑収益	17,639	719,205
2 営業費用		
(1) 水力発電費	529,402	
(2) 一般管理費	107,302	636,704
営業利益		82,501
3 財務収益		
(1) 受取利息	3,984	
4 事業外収益		
(1) 雑収益	31	4,015
5 財務費用		
(1) 支払利息	61,927	
6 事業外費用		
(1) 雑損失	240	62,167
経常利益		24,349
当期純利益		24,349

平成19年度上半期電気事業貸借対照表
(平成19年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	9,060,394	3 固 定 負 債	694,880
(1) 有 形 固 定 資 産	7,347,122	(1) 引 当 金	694,880
(2) 無 形 固 定 資 産	141,991	ア 退 職 給 与 引 当 金	178,826
(3) 投 資	1,571,281	イ 修 繕 準 備 引 当 金	512,332
2 流 動 資 産	3,196,201	ウ 渴 水 準 備 引 当 金	3,722
(1) 現 金 預 金	3,060,533	4 流 動 負 債	7,958
(2) 未 収 金	135,633	(1) 未 払 金	2,489
(3) 前 払 金	35	(2) 未 払 費 用	2,683
		(3) そ の 他 流 動 負 債	2,786
		負 債 合 計	702,838
		5 資 本 金	9,861,124
		(1) 自 己 資 本 金	7,014,055
		(2) 借 入 資 本 金	2,847,069
		6 剰 余 金	1,692,633
		(1) 資 本 剰 余 金	475,776
		(2) 利 益 剰 余 金	1,216,857
		ア 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	730,821
		イ 建 設 改 良 積 立 金	268,200
		ウ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	217,836
		資 本 合 計	11,553,757
資 産 合 計	12,256,595	負 債 ・ 資 本 合 計	12,256,595

(2) 平成18年度の決算の状況

ア 業務の概要

平成18年度は、下半期は少雨となったが、上半期においては平年を大きく上回る降水量を記録し、県下主要ダム地点における降雨量は、平年比122.0%に達し、ダム貯留水の効率的な運用に努めた結果、販売電力量は185,776MWHで目標に対して101.0%、電力料金収入は16億40万5千円で目標に対して100.3%の実績を上げることができました。

このため、本年度は電気事業法第36条の規定に基づき372万2千円の渇水準備引当金を計上しました。

また、事業の経営成績を示す営業収支は、収入16億4,210万円、支出14億4,861万3千円で、当年度純利益は1億9,348万7千円となりました。前年度からの未処分利益剰余金を当年度において全額処分していることから、当年度純利益1億9,348万7千円がそのまま未処分利益剰余金となりました。

なお、中小水力発電開発事業として、平瀬発電所の建設事業を継続実施し、また、東部発電事務所監視制御設備改良工事等の改良事業を実施しました。

イ 経理の状況

平成18年度電気事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
1 営業収益		
(1) 電力料	1,596,683	
(2) 雑収益	40,148	1,636,831
2 営業費用		
(1) 水力発電費	1,090,289	
(2) 一般管理費	211,924	1,302,213
営業利益		334,618
3 財務収益		
(1) 受取利息	4,925	
4 事業外収益		
(1) 雑収益	344	5,269
5 財務費用		
(1) 支払利息	136,217	
6 事業外費用		
(1) 雑損失	4,296	140,513
経常利益		199,374
7 特別損失		
(1) 特別損失	5,887	5,887
当年度純利益		193,487
前年度繰越利益剰余金		0
当年度未処分利益剰余金		193,487

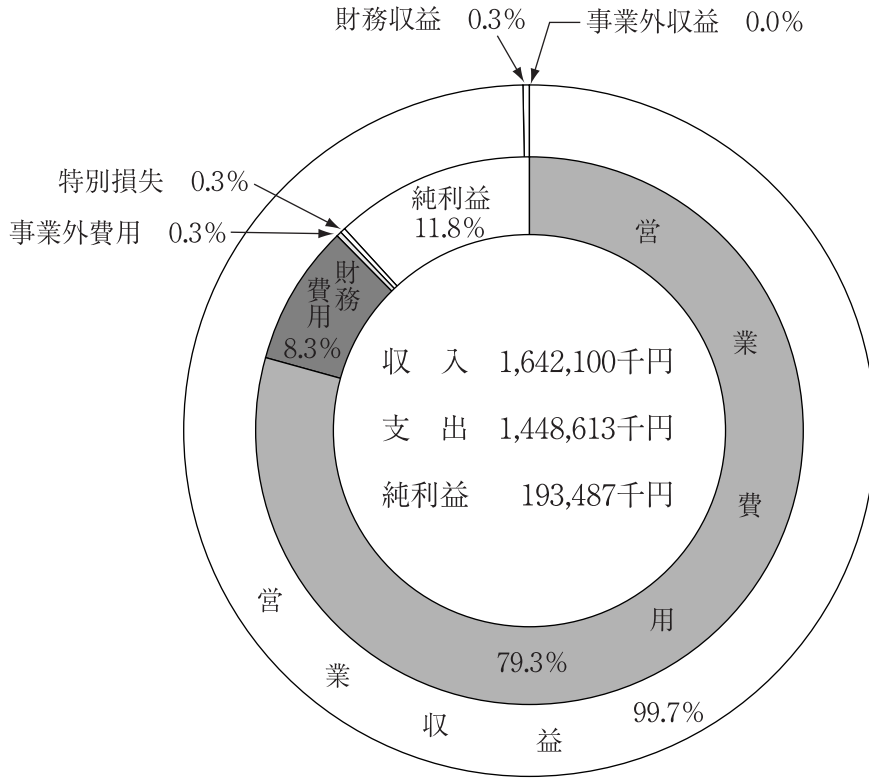
平成18年度電気事業貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位 千円)

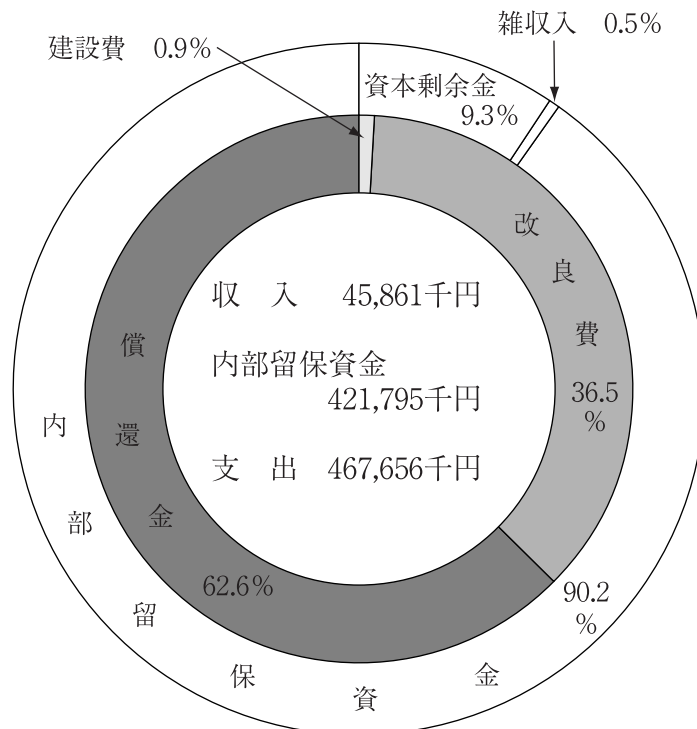
借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	9,213,583	3 固 定 負 債	607,279
(1) 有 形 固 定 資 産	7,497,193	(1) 引 当 金	607,279
(2) 無 形 固 定 資 産	145,109	ア 退 職 給 与 引 当 金	157,527
(3) 投 資	1,571,281	イ 修 繕 準 備 引 当 金	446,030
2 流 動 資 産	3,362,728	ウ 渴 水 準 備 引 当 金	3,722
(1) 現 金 預 金	3,217,360	4 流 動 負 債	297,319
(2) 未 収 金	145,368	(1) 未 払 金	291,579
		(2) 未 払 費 用	3,193
		(3) そ の 他 流 動 負 債	2,547
		負 債 合 計	904,598
		5 資 本 金	10,003,430
		(1) 自 己 資 本 金	7,014,055
		(2) 借 入 資 本 金	2,989,375
		6 剰 余 金	1,668,283
		(1) 資 本 剰 余 金	475,775
		(2) 利 益 剰 余 金	1,192,508
		資 本 合 計	11,671,713
資 産 合 計	12,576,311	負 債 ・ 資 本 合 計	12,576,311

平成 18 年 度 収 支 一 覧 表

収 益 的 収 入 及 び 支 出



資 本 的 収 入 及 び 支 出



2 工業用水道事業

(1) 平成19年度上半期の業務の状況

ア 業務の概要

平成19年度上半期の工業用水の供給は、一部地域での自主節水を除いては、安定的に給水することができました。

上半期における事業収支は、

事業収益	46億4,089万7千円
事業費用	34億9,484万8千円
当期純利益	11億4,604万9千円

となりました。

イ 経理の状況

平成19年度上半期工業用水道事業損益計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 給水収益	3,983,014	
(2) 雑収益	651,017	4,634,031
2 営業費用		
(1) 原水費	1,176,500	
(2) 配水費	1,078,786	
(3) 総係費	137,275	2,392,561
営業利益		2,241,470
3 営業外収益		
(1) 受取利息	6,383	6,383
4 営業外費用		
(1) 支払利息	503,503	503,503
経常利益		1,744,350
5 特別利益		
(1) 特別利益	483	483
6 特別損失		
(1) 特別損失	598,784	598,784
当期純利益		1,146,049

平成19年度上半期工業用水道事業貸借対照表
(平成19年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	150,619,048	3 固 定 負 債	3,054,675
(1) 有 形 固 定 資 産	140,186,168	(1) 長 期 借 入 金	1,324,443
(2) 無 形 固 定 資 産	10,432,880	(2) 引 当 金	1,730,232
2 流 動 資 産	5,991,547	ア 退 職 給 与 引 当 金	80,088
(1) 現 金 預 金	5,159,109	イ 修 繕 準 備 引 当 金	1,650,144
(2) 未 収 金	779,316	4 流 動 負 債	413,749
(3) 貯 蔵 品	41,553	(1) 未 払 金	164,069
(4) 前 払 金	64	(2) 未 払 費 用	233,796
(5) そ の 他 流 動 資 産	11,505	(3) 前 受 金	2,605
		(4) そ の 他 流 動 負 債	13,279
		負 債 合 計	3,468,424
		5 資 本 金	97,639,333
		(1) 自 己 資 本 金	48,382,135
		(2) 借 入 資 本 金	49,257,198
		6 剰 余 金	55,502,838
		(1) 資 本 剰 余 金	50,912,862
		(2) 利 益 剰 余 金	4,589,976
		ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,589,976
		資 本 合 計	153,142,171
資 産 合 計	156,610,595	負 債 ・ 資 本 合 計	156,610,595

(2) 平成18年度の決算の状況

ア 業務の概要

平成18年度は、減量などにより営業収益は前年度比 4 億2,718万 1 千円減の92億6,776万 8 千円となりました。

この結果、事業収支は、収入96億4,313万 1 千円、支出61億9,920万 4 千円となり、当年度純利益34億4,392万 7 千円となりました。

なお、前年度からの未処分利益剰余金を当年度において全額処分していることから、当年度純利益34億4,392万 7 千円がそのまま当年度の未処分利益剰余金となりました。

イ 経理の状況

平成18年度工業用水道事業損益計算書
(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	7,920,218	
(2) 雑収益	1,347,550	9,267,768
2 営業費用		
(1) 原水費	2,172,882	
(2) 配水費	2,302,172	
(3) 総係費	271,385	4,746,439
営業利益		4,521,329
3 営業外収益		
(1) 受取利息	5,958	
(2) 雑収益	369,405	375,363
4 営業外費用		
(1) 支払利息	1,120,900	1,120,900
経常利益		3,775,792
5 特別損失		
(1) 特別損失	331,865	331,865
当年度純利益		3,443,927
前年度繰越利益剰余金		0
当年度未処分利益剰余金		3,443,927

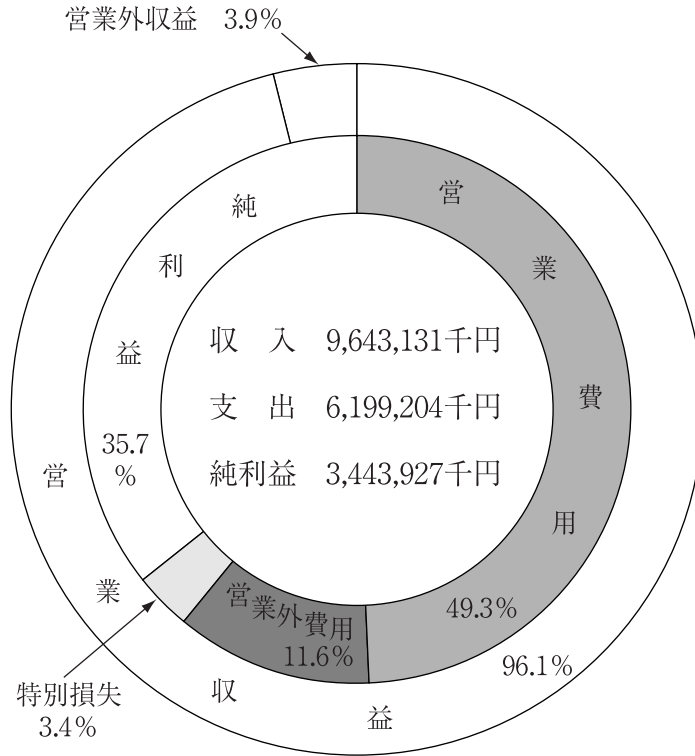
平成18年度工業用水道事業貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位 千円)

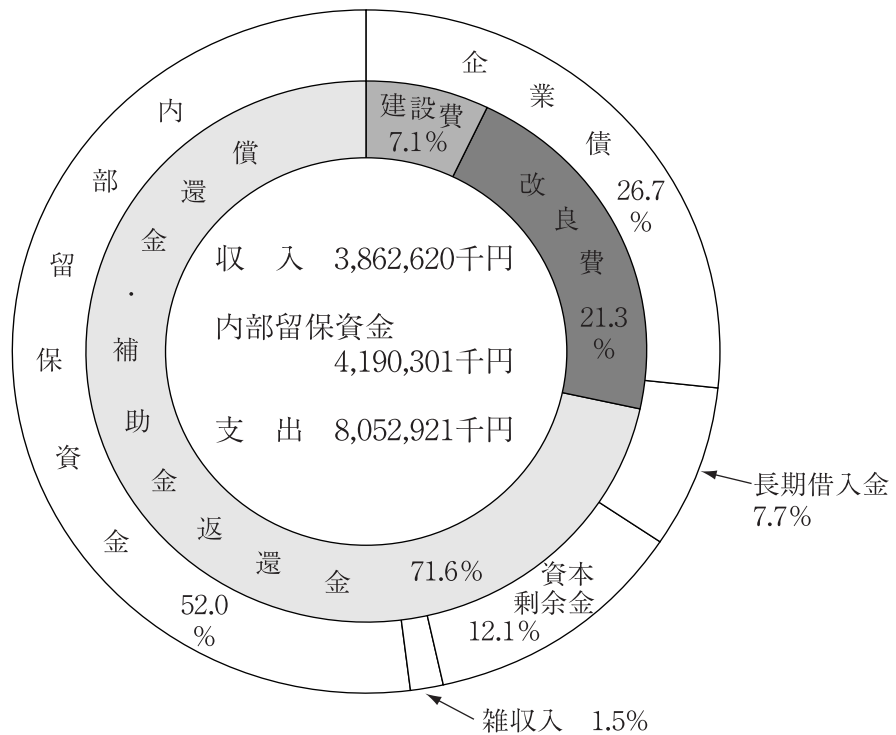
借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	151,618,983	3 固 定 負 債	2,908,356
(1) 有 形 固 定 資 産	141,521,915	(1) 長 期 借 入 金	1,324,443
(2) 無 形 固 定 資 産	10,097,068	(2) 引 当 金	1,583,913
2 流 動 資 産	6,251,231	ア 退 職 給 与 引 当 金	61,697
(1) 現 金 預 金	5,137,850	イ 修 繕 準 備 引 当 金	1,522,216
(2) 未 収 金	1,071,828	4 流 動 負 債	983,119
(3) 貯 蔵 品	41,553	(1) 未 払 金	941,425
		(2) 未 払 費 用	37,114
		(3) そ の 他 流 動 負 債	4,580
		負 債 合 計	3,891,475
		5 資 本 金	99,883,029
		(1) 自 己 資 本 金	48,382,134
		(2) 借 入 資 本 金	51,500,895
		6 剰 余 金	54,095,710
		(1) 資 本 剰 余 金	50,651,783
		(2) 利 益 剰 余 金	3,443,927
		資 本 合 計	153,978,739
資 産 合 計	157,870,214	負 債 ・ 資 本 合 計	157,870,214

平成 18 年度 収 支 一 覧 表

収 益 的 収 入 及 び 支 出



資 本 的 収 入 及 び 支 出



3 総合医療センター事業

(1) 平成19年度上半期の業務の状況

ア 業務の概要

当期の診療患者延べ数は、入院患者82,307人、外来患者112,757人となり、前年同期と比較すると、入院患者においては2,739人減少、外来患者においては4,142人減少しています。

また、医業収益は、前年同期と比較して、入院収益で1億1,032万5千円増加し、外来収益で2,360万5千円減少しています。

患者数・医業収益状況（上半期比較）

区 分	患 者 数		医 業 収 益	
	18 年 度	19 年 度	18 年 度	19 年 度
入 院 外 来	85,046 ^人	82,307 ^人	3,443,622 ^{千円}	3,553,947 ^{千円}
	116,899	112,757	969,642	946,037
計	201,945	195,064	4,413,264	4,499,984

イ 経理の状況

平成19年度上半期総合医療センター事業損益計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
1 医 業 収 益	4,593,690
(1) 入 院 収 益	3,553,947
(2) 外 来 収 益	946,037
(3) そ の 他 医 業 収 益	93,706
2 医 業 費 用	5,186,792
(1) 給 与 費	2,901,058
(2) 材 料 費	1,421,261
(3) 経 費	544,539
(4) 減 価 償 却 費	304,045
(5) 研 究 研 修 費	15,889
医 業 損 失	593,102
3 医 業 外 収 益	796,213
(1) 他 会 計 負 担 金	755,795
(2) そ の 他 医 業 外 収 益	40,418
4 医 業 外 費 用	242,318
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	112,315
(2) 雑 損 失	130,003
経 常 損 失	39,207
当 年 度 純 損 失	39,207

平成19年度上半期総合医療センター事業貸借対照表
(平成19年9月30日)

(単位 千円)

科 目	金		額
資 産 の 部			
/ 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		1,173,870	
イ 建 物	14,370,166		
建物減価償却累計額	<u>6,041,224</u>	8,328,943	
ウ 構 築 物	1,204,970		
構築物減価償却累計額	<u>597,408</u>	607,563	
エ 器 械 備 品	6,795,568		
器械備品減価償却累計額	<u>4,114,629</u>	2,680,939	
オ 車 両	9,400		
車両減価償却累計額	<u>2,624</u>	6,777	
有形固定資産合計			12,798,091
(2) 無形固定資産			
ア 電話加入権		<u>3,664</u>	
無形固定資産合計			<u>3,664</u>
固定資産合計			12,801,755
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		2,278,932	
(2) 未収金		1,433,515	
(3) 貯蔵品		<u>85,055</u>	
流動資産合計			<u>3,797,502</u>
資 産 合 計			<u>16,599,257</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
ア 退職給与引当金		<u>162,152</u>	
固定負債合計			162,152

4 流動負債			
(1) 一時借入金		65,144	
(2) 未払金		1,117,485	
(3) 未払費用		6,113	
(4) その他流動負債		<u>33,250</u>	
流動負債合計			<u>1,221,992</u>
負債合計			<u>1,384,144</u>
資本の部			
5 資本金			
(1) 自己資本金		195,568	
(2) 借入資本金			
ア 企業債	<u>6,154,896</u>	<u>6,154,896</u>	
資本金合計			6,350,464
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	441,825		
イ 負担金	11,744,115		
ウ 補助金	446,931		
エ 寄付金	<u>1,420,774</u>		
資本剰余金合計		14,053,645	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金			
繰越欠損金年度末残高	5,149,790		
当年度純損失	<u>39,207</u>		
欠損金合計		<u>5,188,997</u>	
剰余金合計			<u>8,864,649</u>
資本合計			<u>15,215,113</u>
負債資本合計			<u><u>16,599,257</u></u>

(2) 平成18年度の決算の状況

ア 業務の概要

県立総合医療センターの運営に当たっては、本県における基幹病院として地域医療の確保、高度特殊医療の実施、医療水準の向上等の公共医療機関としての使命の達成と公営企業としての経済性の発揮との調和を図りながら、医療サービスの向上に努めてきました。

本年度の診療患者延べ数は、入院患者168,430人、外来患者230,623人となり、前年度と比べ、入院患者において595人増加し、外来患者において5,061人減少しました。

収益的収支においては、医業収益が90億4,691万5千円となり、前年度に比べ4,143万8千円(0.5%)の減少となりましたが、この要因は、主に入院患者が増加したものの入院診療単価が減少したことにより、入院収益が減少したことに加えて、外来診療単価が増加したものの外来患者が減少したことにより、外来収益も減少したことによるものです。これに医業外収益16億2,032万4千円を加えた総収益は、前年度に比べ8,976万9千円(0.8%)減の106億6,723万9千円となりました。

一方、費用においては、医業費用が101億3,234万8千円となり、前年度に比べ9,294万9千円(0.9%)の増加となりました。この要因は、主として、給与費及び減価償却費の増加によるものです。これに医業外費用4億8,203万4千円を加えた総費用は、前年度に比べて3,603万9千円(0.3%)増の106億1,438万2千円となりました。

この結果、本年度は、収支差引5,285万7千円の純利益を計上することとなりました。

イ 主要な工事の状況(1件2,000千円以上)

(ア) 建設改良工事の概要

工 事 名	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
本館棟改修工事	22,295,700 ^円	H18. 9.13	H19. 3. 9	
本館棟改修電気設備工事	8,266,650	H18. 9.20	H19. 3. 9	
本館棟改修機械設備工事	11,792,550	H18. 9.20	H19. 3.14	
低圧配電盤改修工事	31,311,000	H18.10.12	H19. 2.27	
昇降機設備改修工事第1工区	47,775,000	H18. 9.27	H19. 3.14	
昇降機設備改修工事第2工区	11,550,000	H18.10.18	H19. 3.14	
中央手術部空調設備改修工事第1工区	19,215,000	H18.10.25	H19.11.30	
中央手術部空調設備改修工事第2工区	19,635,000	H18.12.15	H19. 1.15	

(イ) 保存工事の概要

該当なし

ウ 業 務 量

本事業期間における診療患者数及び年度末現在における病床数並びに前年度実績との対比

種 別	平成18年度	平成17年度	比 較	
			増 減	比 率
1 入院患者延べ数	168,430人	167,835人	595人	100.4%
同上 / 日平均患者数	461.5人	459.8人	1.7人	100.4%
2 外来患者延べ数	230,623人	235,684人	△5,061人	97.9%
同上 / 日平均患者数	941.3人	965.9人	△24.6人	97.5%
3 病 床 数	504床	504床	0床	100.0%
一 般 病 床	490床	490床	0床	100.0%
感 染 症 病 床	14床	14床	0床	100.0%

工 会 計

(ア) 重要契約の要旨

(固定資産の購入)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
18. 5. 22	2,394,000	軽食道電子セクタ探触子	海井医科器械(株)宇部営業所
18.10.18	3,057,915	パーソナルコンピュータ	富士通サポートアンドサービス(株)
18.10.19	4,074,000	血管閉鎖装置	海井医科器械(株)宇部営業所
18.10.19	8,858,850	気管支鏡ビデオシステム	成和産業(株)周南営業所
18.10.19	9,219,000	上部消化管内視鏡システム	成和産業(株)周南営業所
18.10.19	31,899,000	モニタリングシステム	カナヤ医科器械(株)
18.10.26	9,870,000	超音波画像診断装置	海井医科器械(株)宇部営業所
18.10.26	12,495,000	超音波診断システム	海井医科器械(株)宇部営業所
18.11.20	246,435,000	全身用コンピュータ断層	(株)自治体病院共済会
18.11.29	3,412,500	電動手術台	海井医科器械(株)宇部営業所
18.11.29	4,284,000	駒井式定位脳手術装置	(株)平和医療器械
18.11.29	4,672,500	気管支内視鏡システム	成和産業(株)周南営業所
18.11.29	9,555,000	脳外用電動手術台	海井医科器械(株)宇部営業所
18.12. 1	4,305,000	自己血回収システム	カナヤ医科器械(株)
18.12. 1	4,620,000	血液浄化装置	(株)ユニファ中国営業所
18.12. 1	11,130,000	外科用X線撮影装置	海井医科器械(株)宇部営業所
18.12. 1	23,100,000	IABP駆動装置	カナヤ医科器械(株)
18.12.15	2,415,000	産婦人科検診台	海井医科器械(株)宇部営業所
18.12.15	2,835,000	輸液ポンプテスト	カナヤ医科器械(株)
18.12.15	5,355,000	自動細菌検査システム・自動	成和産業(株)周南営業所
18.12.15	14,700,000	超音波白内障手術システム	海井医科器械(株)宇部営業所
18.12.20	4,410,000	人工腎臓装置	成和産業(株)周南営業所
18.12.20	5,229,000	診療ユニット	(株)平和医療器械

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
18.12.28	3,402,000	仮設ハウス	(株)レンタルのニッケン中四国支店
19.1.31	9,135,000	電動コントロールベッド	海井医科器械(株)宇部営業所
19.2.20	4,200,000	スケール付ICU電動ベッド	海井医科器械(株)宇部営業所
19.2.20	5,092,500	人工呼吸器	(株)ジェイ・シー・ティ山口営業所
19.2.20	6,825,000	デジタル脳波計	(株)平和医療器械
19.3.14	13,051,500	がん遠隔画像支援システム	成和産業(株)周南営業所

(イ) 企業債及び一時借入金の概況

種 別	平成17年度末未償還額	平成18年度		平成18年度末未償還額
		発行額 又は借入額	償還額	
企 業 債	6,882,450,468 円	572,000,000 円	895,884,806 円	6,558,565,662 円
一 時 借 入 金	0	68,391,619	68,391,619	0

オ 経理の状況

平成18年度総合医療センター事業損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

科	目	金	額
1	医 業 収 益		9,046,915
	(1) 入 院 収 益		6,931,772
	(2) 外 来 収 益		1,941,139
	(3) そ の 他 医 業 収 益		174,004
2	医 業 費 用		10,132,348
	(1) 給 与 費		5,680,835
	(2) 材 料 費		2,802,668
	(3) 経 費		1,003,160
	(4) 減 価 償 却 費		600,532
	(5) 資 産 減 耗 費		14,025
	(6) 研 究 研 修 費		31,128
	医 業 損 失		1,085,433
3	医 業 外 収 益		1,620,324
	(1) 他 会 計 負 担 金		1,509,851
	(2) そ の 他 医 業 外 収 益		110,473
4	医 業 外 費 用		482,034
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		265,059
	(2) 雑 損 失		216,975
	経 常 利 益		52,857
	当 年 度 純 利 益		52,857
	前 年 度 繰 越 欠 損 金		5,202,647
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金		5,149,790

平成18年度総合医療センター事業貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
/ 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
ア 土 地		1,173,870
イ 建 物	14,325,409	
建物減価償却累計額	<u>5,932,682</u>	8,392,727
ウ 構 築 物	1,204,970	
構築物減価償却累計額	<u>589,739</u>	615,231
エ 器 械 備 品	6,357,711	
器械備品減価償却累計額	<u>3,926,990</u>	2,430,721
オ 車 両	9,400	
車両減価償却累計額	<u>2,428</u>	6,972
有形固定資産合計		12,619,521
(2) 無形固定資産		
ア 電話加入権		<u>3,664</u>
無形固定資産合計		<u>3,664</u>
固定資産合計		12,623,185
2 流 動 資 産		
(1) 現金預金		2,408,457
(2) 未 収 金		1,493,864
(3) 貯 蔵 品		74,057
(4) 前 払 費 用		<u>810</u>
流動資産合計		<u>3,977,188</u>
資 産 合 計		<u><u>16,600,373</u></u>
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 引 当 金		
ア 退職給与引当金		48,190
固定負債合計		48,190

4 流動負債			
(1) 未払金		1,076,274	
(2) 未払費用		5,927	
(3) その他流動負債		28,961	
流動負債合計			<u>1,111,162</u>
負債合計			<u>1,159,352</u>
資本の部			
5 資本金			
(1) 自己資本金		195,568	
(2) 借入資本金			
ア 企業債	6,558,566	<u>6,558,566</u>	
資本金合計			6,754,134
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	441,825		
イ 負担金	11,546,515		
ウ 補助金	446,931		
エ 寄付金	<u>1,401,406</u>		
資本剰余金合計		13,836,677	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金			
繰越欠損金年度末残高	5,202,647		
当年度純利益	<u>52,857</u>		
欠損金合計		<u>5,149,790</u>	
剰余金合計			<u>8,686,887</u>
資本合計			<u>15,441,021</u>
負債資本合計			<u><u>16,600,373</u></u>

4 こころの医療センター事業

(1) 平成19年度上半期の業務の状況

ア 業務の概要

当期の診療患者延べ数は、入院患者30,599人、外来患者10,347人となり、前年同期と比べ、入院患者においては2,090人の減少、外来患者においては1,406人の増加となっています。

また、医業収益は、前年同期に比べ、入院収益で3,373万9千円増加し、外来収益で2,590万円増加しています。

患者数・医業収益状況（上半期比較）

区 分	患 者 数		医 業 収 益	
	18 年 度	19 年 度	18 年 度	19 年 度
入 院	32,689 ^人	30,599 ^人	438,807 ^{千円}	472,546 ^{千円}
	8,941	10,347	77,468	103,368
計	41,630	40,946	516,275	575,914

イ 経理の状況

平成19年度上半期こころの医療センター事業損益計算書
(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位 千円)

科	目	金	額
1	医 業 収 益		583,210
(1)	入 院 収 益		472,546
(2)	外 来 収 益		103,368
(3)	そ の 他 医 業 収 益		7,296
2	医 業 費 用		795,948
(1)	給 与 費		560,690
(2)	材 料 費		110,012
(3)	経 費		51,766
(4)	減 価 償 却 費		71,621
(5)	研 究 研 修 費		1,859
	医 業 損 失		212,738
3	医 業 外 収 益		119,126
(1)	他 会 計 負 担 金		107,378
(2)	患 者 外 給 食 収 益		92
(3)	そ の 他 医 業 外 収 益		11,656
4	医 業 外 費 用		34,120
(1)	繰 延 勘 定 償 却 費		6,398
(2)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		27,648
(3)	患 者 外 給 食 材 料 費		36
(4)	雑 損 失		38
	経 常 損 失		127,732
	当 期 純 損 失		127,732

平成19年度上半期こころの医療センター事業貸借対照表
(平成19年9月30日)

(単位 千円)

科 目	金	額
資 産 の 部		
/ 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
ア 土 地		55,332
イ 建 物	3,904,983	
建物減価償却累計額	<u>386,214</u>	3,518,769
ウ 構 築 物	110,460	
構築物減価償却累計額	<u>27,027</u>	83,433
エ 器 械 備 品	128,801	
器械備品減価償却累計額	<u>24,253</u>	104,548
オ 車 両	4,877	
車両減価償却累計額	<u>1,966</u>	2,911
カ 建 設 仮 勘 定		<u>55,715</u>
有形固定資産合計		<u>3,820,708</u>
固定資産合計		3,820,708
2 流 動 資 産		
(1) 現金預金		502,466
(2) 未 収 金		212,239
(3) 貯 蔵 品		1,105
(4) その他流動資産		<u>8,345</u>
流動資産合計		<u>724,155</u>
3 繰 延 勘 定		
(1) 控除対象外消費税額及び地方消費税額		<u>120,715</u>
繰延勘定合計		<u>120,715</u>
資 産 合 計		<u><u>4,665,578</u></u>
負 債 の 部		
4 固 定 負 債		
(1) 引 当 金		
ア 退職給与引当金		<u>66,746</u>
固定負債合計		66,746
5 流 動 負 債		
(1) 未 払 金		78,332

(2) その他流動負債			<u>9,271</u>	
流動負債合計				<u>87,603</u>
負債合計				<u>154,349</u>
資本の部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			94,707	
(2) 借入資本金				
ア 企業債				
資本金合計	<u>3,466,690</u>		<u>3,466,690</u>	<u>3,561,397</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額	5,329			
イ 負担金	467,637			
ウ 補助金	<u>293,191</u>			
資本剰余金合計			766,157	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金	0			
繰越利益剰余金年度 末残高	311,407			
当年度純損失	<u>127,732</u>			
利益剰余金合計			<u>183,675</u>	
剰余金合計				<u>949,832</u>
資本合計				<u>4,511,299</u>
負債資本合計				<u><u>4,665,578</u></u>

(2) 平成18年度の決算の状況

ア 業務の概要

県立こころの医療センターの運営に当たっては、県下唯一の県立精神科病院として、その機能と施設を活用し、高度な医療の推進並びに地域における精神保健活動及び看護学生等の教育研修の援助を基本方針として、県内精神科医療水準の向上を図る基幹的病院としての使命を果たすよう努めてきました。

本年度の診療患者延べ数は、入院患者64,589人、外来患者18,172人となり、前年度に比べ、入院患者において2,563人減少し、外来患者において1,667人増加しました。

収益的収支においては、医業収益が10億5,276万5千円となり、前年度に比べ276万1千円(0.3%)の減少となりましたが、この要因は、入院患者数が減少したことによるものです。これに医業外収益2億9,896万2千円を加えた総収益は、前年度に比べ1,712万5千円(1.3%)減の13億5,172万7千円となりました。

一方、費用においては、医業費用が13億6,795万4千円となり、前年度に比べ7,968万6千円(6.2%)の増加となりました。これに医業外費用2,480万2千円を加えた総費用は、前年度に比べて5,550万8千円(4.2%)増の13億9,275万6千円となりました。

この結果、本年度は、収支差引4,102万9千円の純損失を計上しました。

イ 主要な工事の状況(1件2,000千円以上)

(ア) 建設改良工事の概要

工 事 名	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
病棟新築工事	1,137,150,000	18. 4. 1	19. 1. 30	
発電機設備工事	68,250,000	18. 4. 1	19. 1. 30	
昇降機設備工事	38,115,000	18. 4. 1	19. 1. 31	
機械設備工事	791,490,000	18. 4. 1	19. 1. 30	
電気設備工事	465,123,750	18. 4. 1	19. 3. 30	
汚水処理施設設備工事	57,021,300	18. 4. 1	19. 1. 30	
工事監理委託	28,877,100	18. 4. 1	19. 2. 28	
排水路整備工事	6,510,000	18. 4. 4	18. 9. 13	

ウ 業務量

本事業期間における診療患者数及び当年度末現在の病床数並びに前年度実績との対比

種 別	平成18年度	平成17年度	比 較	
			増 減	比 率
1 入院延患者数	64,589人	67,152人	△2,563人	96.2%
同上 / 日平均患者数	177.0人	184.0人	△7.0人	96.2%
2 外来延患者数	18,172人	16,505人	1,667人	110.1%
同上 / 日平均患者数	74.2人	67.6人	6.6人	109.8%
3 病 床 数	180床	200床	△20床	90.0%

エ 会 計

(ア) 重要契約の要旨

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
18.11.27	17,482,500円	手動式ベッド	常 盤 薬 品 (株)
18.11.27	8,295,000円	電動式ベッド	常 盤 薬 品 (株)
18.12.20	2,310,000円	業務用選択脱水機、業務用乾燥機	(株) 山 陽 機 械 セ ン タ ー
18.12.20	2,877,000円	与薬カート	常 盤 薬 品 (株)
18.12.20	2,572,500円	ティーサーバー・全自動製氷器	常 盤 薬 品 (株)
18.12.21	1,881,600円	救急カート	常 盤 薬 品 (株)
19. 1.12	21,525,000円	監視カメラ・電話交換機	(株) 中 電 工 山 口 西 部 支 社
19. 1.29	2,257,500円	病棟作業台	(株) エ ー ・ エ ム ・ エ ス
19. 1.29	2,562,000円	スタッフステーション備品 (アルティアユニット他)	(株) 共 栄 社

(イ) 企業債及び一時借入金の概況

種 別	平成17年度末未償還額	平 成 18 年 度		平成18年度末未償還額
		発 行 額 又は借入額	償 還 額	
企 業 債	818,117,006円	2,663,000,000円	9,280,777円	3,471,836,235円
一 時 借 入 金	0	0	0	0

オ 経理の状況

平成18年度こころの医療センター事業損益計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

科	目	金	額
1	医 業 収 益		1,052,765
	(1) 入 院 収 益		886,657
	(2) 外 来 収 益		164,037
	(3) そ の 他 医 業 収 益		2,071
2	医 業 費 用		1,367,954
	(1) 給 与 費		1,014,204
	(2) 材 料 費		188,859
	(3) 経 費		149,942
	(4) 減 価 償 却 費		10,450
	(5) 資 産 減 耗 費		1,765
	(6) 研 究 研 修 費		2,734
	医 業 損 失		315,189
3	医 業 外 収 益		298,962
	(1) 受 取 利 息 配 当 金		0
	(2) 他 会 計 負 担 金		250,050
	(3) 患 者 外 給 食 収 益		2,967
	(4) そ の 他 医 業 外 収 益		45,945
4	医 業 外 費 用		24,802
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		6,206
	(2) 患 者 外 給 食 材 料 費		1,653
	(3) 雑 損 失		16,943
	経 常 損 失		41,029
	当 年 度 純 損 失		41,029
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		352,436
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		311,407

平成18年度こころの医療センター事業貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金		額
資 産 の 部			
/ 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		55,332	
イ 建 物	3,904,983		
建物減価償却累計額	<u>322,558</u>	3,582,425	
ウ 構 築 物	110,460		
構築物減価償却累計額	<u>26,129</u>	84,331	
エ 器 械 備 品	128,802		
器械備品減価償却累計額	<u>17,241</u>	111,561	
オ 車 両	4,108		
車両減価償却累計額	<u>1,911</u>	2,197	
カ 建設仮勘定		<u>53,187</u>	
有形固定資産合計		<u>3,889,033</u>	
固定資産合計			<u>3,889,033</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		586,600	
(2) 未収金		183,653	
(3) 貯蔵品		<u>5,450</u>	
流動資産合計			<u>775,703</u>
3 繰 延 勘 定			
(1) 控除対象外消費税額及び地方消費税額		<u>120,715</u>	
繰延勘定合計			<u>120,715</u>
資 産 合 計			<u><u>4,785,451</u></u>
負 債 の 部			
4 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
ア 退職給与引当金		<u>66,746</u>	
固定負債合計		<u>66,746</u>	66,746
5 流 動 負 債			
(1) 未払金		71,965	
(2) 未払費用		1,419	

(3) その他流動負債			4,603	
流動負債合計				<u>77,987</u>
負債合計				144,733
資本の部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			94,707	
(2) 借入資本金				
ア 企業債				
資本金合計	<u>3,471,836</u>		<u>3,471,836</u>	3,566,543
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額	5,329			
イ 負担金	464,248			
ウ 補助金	<u>293,191</u>			
資本剰余金合計			762,768	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>311,407</u>			
利益剰余金合計			<u>311,407</u>	<u>1,074,175</u>
剰余金合計				<u>4,640,718</u>
資本合計				<u>4,785,451</u>
負債資本合計				<u>4,785,451</u>

(参考)

山口県の財政指標

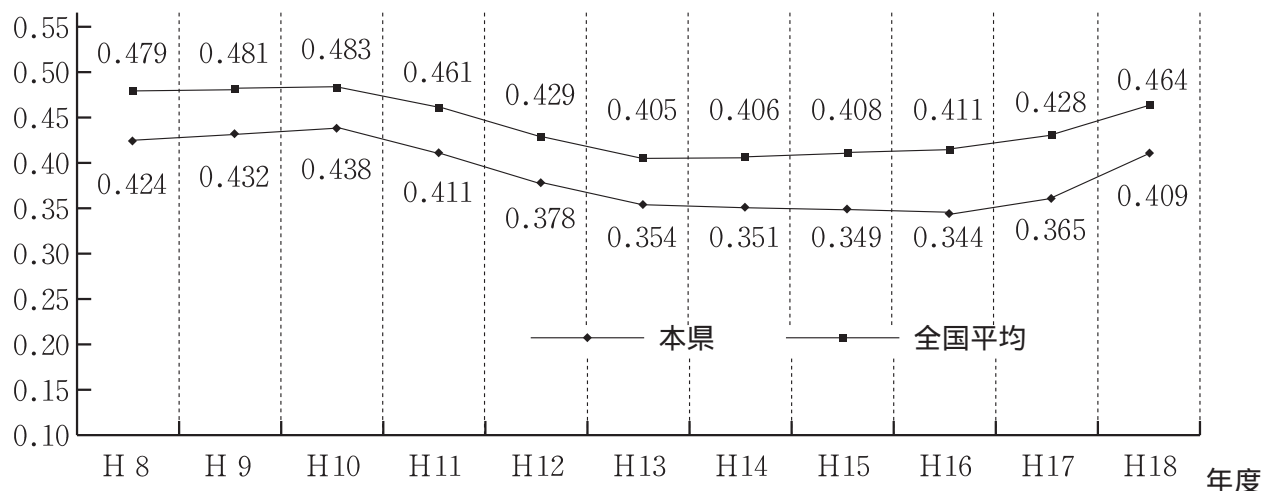
決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

「財政力指数の推移」

(%)



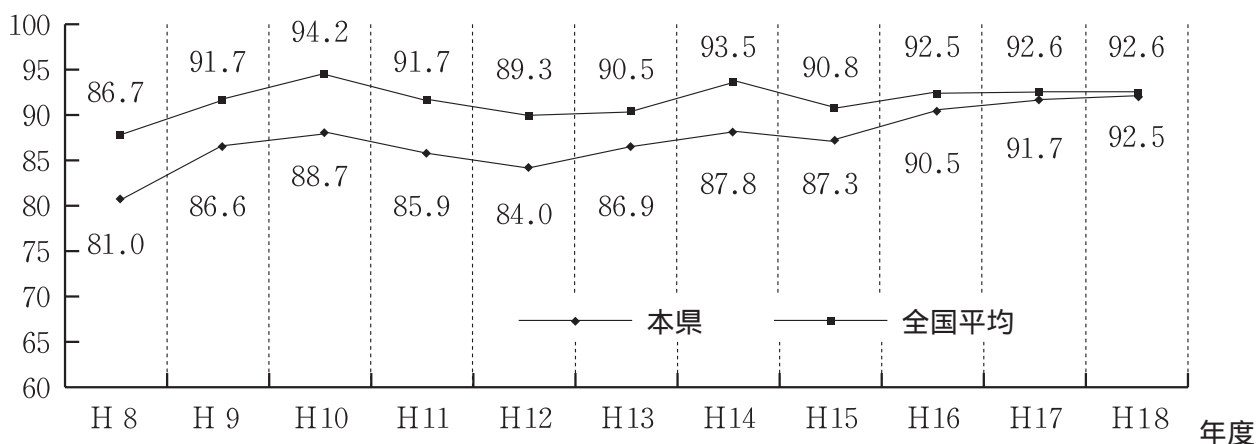
経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

「経常収支比率の推移」

(%)



実質公債費比率

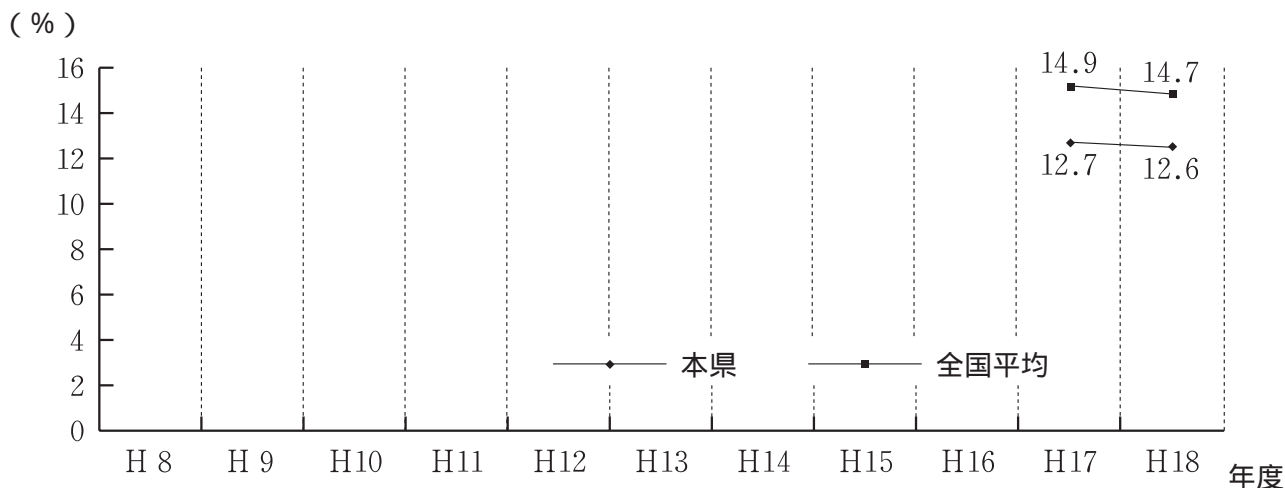
地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費負担額（普通交付税が措置されているものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値のことです。

平成18年度からの地方債許可制から協議制への移行に伴い、これまでの起債制限比率では反映されなかった公債費に準ずるものを含め、公債費に係る財政負担の実態を客観的に示す指標として導入されました。

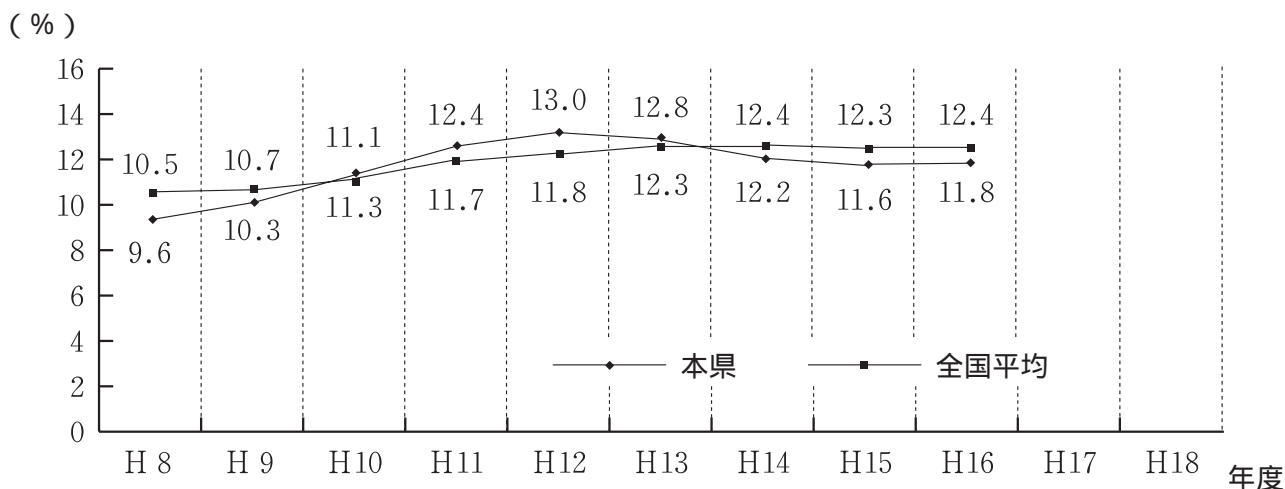
地方債協議制のもとで、実質公債費比率が18%以上となる団体は、地方債の発行に際し、許可が必要となります。

「実質公債費比率」

「実質公債費比率の推移」



(参考)H 8～H16「起債制限比率の推移」



バランスシートと行政コスト計算書

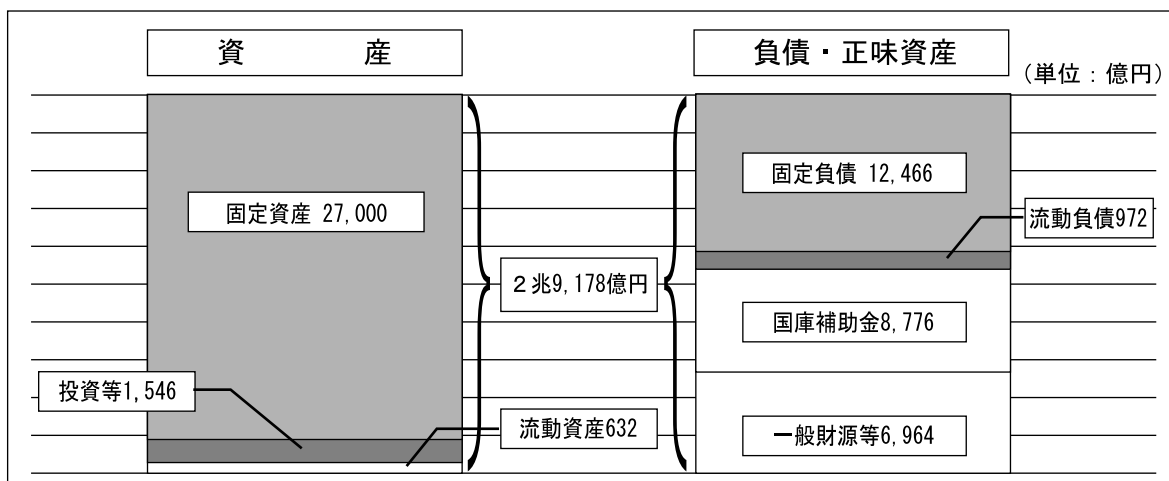
資産や負債等に関するストックの状況や資産形成につながらない行政活動の状況などの総合的な財政状況の把握のため、企業会計的手法を活用したバランスシート及び行政コスト計算書を作成しました。

(作成の基準)

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書（平成12年3月及び平成13年3月公表）で示された作成マニュアル」によるものです。

バランスシート（普通会計）

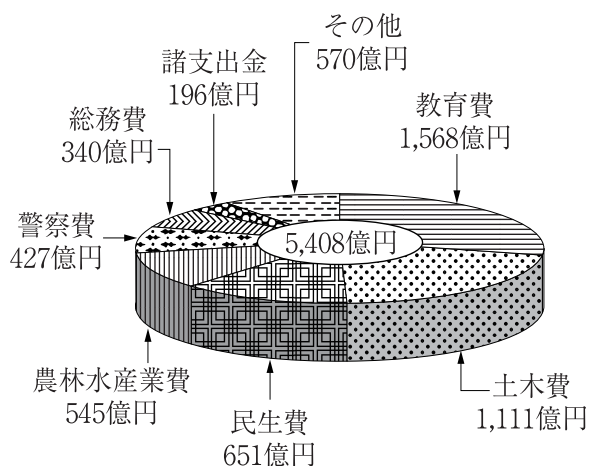
平成18年度末の資産総額は2兆9,178億円で、その大半は、道路や河川等の有形固定資産です。一方、資産形成等に要した資金としては、負債が1兆3,439億円、正味資産が1兆5,740億円となっています。



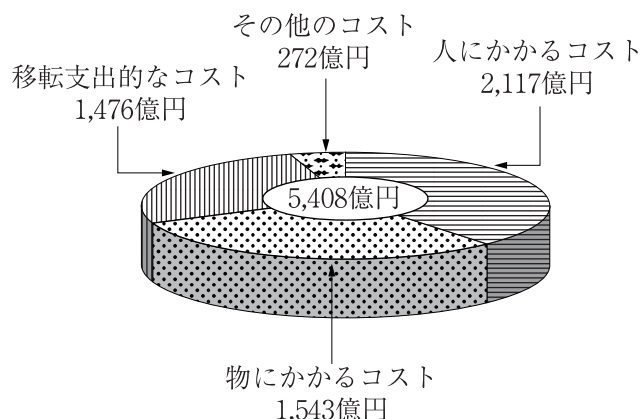
行政コスト計算書（普通会計）

平成18年度の行政コストは5,408億円で、目的別には教育費が最も多く1,568億円、性質別には人にかかるコストが最も多く2,117億円となっています。

【目的別】 (単位：億円)



【性質別】 (単位：億円)



バランスシート（県全体）

平成18年度末の県全体の資産総額は3兆1,479億円で、負債が1兆4,265億円、正味資産が1兆7,214億円となっています。資産、負債・正味資産のいずれにおいても、普通会計が大半を占めています。

連結バランスシート

1 作成の目的

県全体のバランスシートに加え、県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結したバランスシートを新たに作成、公表することにより、その資産及び負債等の全体像を把握し、財政の透明性の一層の向上や県民に対するより分かりやすい説明に資することとします。

2 作成の基準

総務省の「地方公共団体の連結バランスシート（試案）について」（平成17年9月）で示された作成マニュアルに基づき作成しました。

3 連結の対象範囲

県の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている地方三公社及び第三セクター（県の出資比率25%以上）を対象としました。

具体的な法人は、山口県連結バランスシート〔試案〕に掲げたとおりです。

4 作成の基準日

平成19年3月31日を基準としますが、出納整理期間の普通会計と対象団体との現金の受払い等については、基準日には終了しているものとして調整を行っています。

5 会計基準

それぞれ固有の会計基準に基づいて、法人が作成しているバランスシートを基礎として、連結を行っています。

6 各会計間の相殺消去等の調整

全体像をより正確に表すため、県から法人への出資金など連結する各会計間の取引を、相殺等を行って調整し、調整後の純計を示すようにしています。

山口県のバランスシート（普通会計）

（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <u>140,085</u>	(1)地方債 <u>1,032,320</u>
(2)民生費 <u>2,994</u>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <u>17,911</u>	①物件の購入等 <u>0</u>
(4)労働費 <u>1,115</u>	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5)農林水産業費 <u>361,890</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
(6)商工費 <u>19,511</u>	(3)退職給与引当金 <u>214,315</u>
(7)土木費 <u>1,949,266</u>	
(8)消防費 <u>0</u>	固定負債合計 <u>1,246,635</u>
(9)警察費 <u>53,207</u>	
(10)教育費 <u>153,766</u>	2. 流動負債
(11)その他 <u>238</u>	(1)翌年度償還予定額 <u>97,251</u>
計 <u>2,699,983</u>	(2)翌年度繰上充用金 <u>0</u>
（うち土地 <u>653,381</u> ）	
有形固定資産合計 <u>2,699,983</u>	流動負債合計 <u>97,251</u>
2. 投資等	
(1)投資及び出資金 <u>60,063</u>	負債合計 <u>1,343,886</u>
(2)貸付金 <u>59,488</u>	
(3)基金	[正味資産の部]
①特定目的基金 <u>9,622</u>	1. 国庫支出金 <u>877,574</u>
②土地取得基金 <u>6,427</u>	2. 一般財源等 <u>696,388</u>
③定額運用基金 <u>19,038</u>	
基金計 <u>35,087</u>	正味資産合計 <u>1,573,962</u>
投資等合計 <u>154,638</u>	
3. 流動資産	負債・正味資産合計 <u>2,917,848</u>
(1)現金・預金	
①財政調整基金 <u>9,797</u>	
②減債基金 <u>33,828</u>	
③歳計現金 <u>10,661</u>	
現金・預金計 <u>54,286</u>	
(2)未収金	
①地方税 <u>3,462</u>	
②その他 <u>5,479</u>	
未収金計 <u>8,941</u>	
流動資産合計 <u>63,227</u>	
資 産 合 計 <u>2,917,848</u>	

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	43,680 百万円
②債務保証及び損失補償に係るもの	154,896 百万円
③利子補給等に係るもの	3,965 百万円

県民一人当たりのバランスシート（普通会計）

（平成19年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 94	(1)地方債 693
(2)民生費 2	(2)債務負担行為
(3)衛生費 12	①物件の購入等 0
(4)労働費 1	②債務保証又は損失補償 0
(5)農林水産業費 243	債務負担行為計 0
(6)商工費 13	(3)退職給与引当金 144
(7)土木費 1,309	
(8)消防費 0	固定負債合計 837
(9)警察費 36	
(10)教育費 103	2. 流動負債
(11)その他 0	(1)翌年度償還予定額 65
計 1,813	(2)翌年度繰上充用金 0
(うち土地 439)	
有形固定資産合計 1,813	流動負債合計 65
2. 投資等	負債合計 902
(1)投資及び出資金 40	
(2)貸付金 40	[正味資産の部]
(3)基金	1. 国庫支出金 589
①特定目的基金 6	2. 一般財源等 468
②土地取得基金 4	
③定額運用基金 13	正味資産合計 1,057
基金計 23	
投資等合計 103	
3. 流動資産	負債・正味資産合計 1,959
(1)現金・預金	
①財政調整基金 7	
②減債基金 23	
③歳計現金 7	
現金・預金計 37	
(2)未収金	
①地方税 2	
②その他 4	
未収金計 6	
流動資産合計 43	
資 産 合 計 1,959	

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	29 千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	104 千円
③利子補給等に係るもの	3 千円

山口県の行政コスト計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（普通会計）

【行政コスト】

（単位 百万円）

区分	総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかると 物にかかると 移転にかかるコスト	187,410	34.7%	1,010	8,547	2,807	5,218	963	8,889	1,610	6,660	31,699	120,007			0	
(1)人件費	24,313	4.5%	29	892	296	571	90	1,061	169	1,003	3,355	16,847			0	
(2)退職給与引当金繰入等	211,723	39.2%	1,039	9,439	3,103	5,789	1,053	9,950	1,779	7,663	35,054	136,854			0	
小計	21,660	4.0%	193	5,977	428	2,020	297	1,735	831	1,352	3,985	4,802		40	0	
(1)物件費	4,517	0.8%	2	524	7	5	1	78	24	3,130	500	246				
(2)維持補修費	128,073	23.7%	13	7,036	236	862	76	26,912	930	85,266	2,923	3,829				
(3)減価償却費	154,250	28.5%	208	13,537	671	2,877	374	28,725	1,785	89,748	7,408	8,877		40		
小計	11,112	2.1%			5,964	4,829						319				
(1)扶助費	108,415	20.0%	224	9,081	53,464	4,384	397	5,443	3,879	1,057	260	10,606			19,620	
(2)補助費等	577	0.1%		142	0	0	0	0	151	284	0	0			0	
(3)繰出金	27,457	5.1%	0	1,754	1,915	937	0	10,346	34	12,314	0	157			0	
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	147,561	27.3%	224	10,977	61,343	10,150	397	15,789	4,064	13,655	260	11,082			19,620	
小計	7,214	1.3%											7,214			
(1)災害復旧事業費	0	0.0%					0									
(2)失業対策事業費	19,709	3.6%												19,709		
(3)公債費(利子のみ)	0	0.0%														
(4)債務負担行為繰入	325	0.1%														325
(5)不納欠損額	27,248	5.0%														325
行政コストa (構成比率)	540,782		1,471	33,953	65,117	18,816	1,824	54,464	7,628	111,066	42,722	156,813	7,214	19,749	19,620	325
			0.3%	6.3%	12.0%	3.5%	0.3%	10.1%	1.4%	20.5%	7.9%	29.0%	1.3%	3.7%	3.6%	0.1%

【収入項目】

1 使用料・手数料等	b	36,915		2	10,433	2,018	3,219	36	4,175	197	9,971	4,744	27	0	0	
b/a		6.8%		0.2%	30.7%	3.1%	17.1%	2.0%	7.7%	2.6%	9.0%	3.0%	0.4%	0.0%	0.0%	
2 国庫支出金	c	58,336			962	4,630	4,301	521	7,881	812	10,540	23,824	4,453	0	0	
c/a		10.8%			2.8%	7.1%	22.9%	28.5%	14.5%	10.6%	9.5%	15.2%	61.7%	0.0%	0.0%	
3 一般財源	d	371,267														
d/a		68.7%														
収入 (b + c + d)	e	466,518														
4 正味資産売却額	f	36,518														
5 支首一般財源等		734,134														
差引 (e - a + f)		△37,746														
一般財源等増減額																
6 期末一般財源等		696,388														

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰入金、諸収入
 「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特別交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

山口県の行政コスト計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（県民1人当たり）（普通会計）

【行政コスト】

（単位 円）

区分	総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかると	125,848	34.7%	678	5,739	1,885	3,504	646	5,971	1,081	4,472	21,286	80,586			0	
(1)人件費	16,327	4.5%	19	599	199	384	61	712	113	674	2,253	11,313			0	
(2)退職給付引当金繰入等	142,175	39.2%	697	6,338	2,084	3,888	707	6,683	1,194	5,146	23,539	91,899			0	
小計	14,544	4.0%	129	4,014	287	1,356	200	1,165	538	908	2,676	3,224		27	0	
物にかかると	3,034	0.8%	2	352	4	3	1	53	16	2,102	336	165				
(1)物件費	86,003	23.7%	9	4,725	159	572	51	18,072	624	57,257	1,963	2,571				
(2)維持補修費	103,581	28.5%	140	9,091	450	1,931	252	19,290	1,198	60,267	4,975	5,960		27		
(3)減価償却費	7,462	2.1%			4,005	3,243						214				
小計	72,802	20.0%	150	6,098	35,902	2,944	267	3,655	2,605	710	174	7,122		0	13,175	
移転	387	0.1%		95	0	0	0	0	101	191	0	0			0	
支	18,437	5.1%	0	1,178	1,286	629	0	6,947	23	8,269	0	105			0	
出	99,088	27.3%	150	7,371	41,193	6,816	267	10,602	2,729	9,170	174	7,441			13,175	
的	4,844	1.3%											4,844			
な	0	0.0%					0									
コスト	13,235	3.6%												13,235		
小計	218	0.1%														218
その他のコスト	18,297	5.0%														218
行政コストa	363,141		987	22,800	43,727	12,635	1,226	36,575	5,121	74,583	28,688	105,300	4,844	13,262	13,175	218
(構成比率)			0.3%	6.3%	12.0%	3.5%	0.3%	10.1%	1.4%	20.5%	7.9%	29.0%	1.3%	3.7%	3.6%	0.1%

【収入項目】

1	使用料・手数料等	b	24,789														
	b/a		6.8%														
2	国庫支出金	c	39,173														
	c/a		10.8%														
3	一般財源	d	249,310														
	d/a		68.7%														
	収入 (b + c + d)	e	313,272														
4	正味資産増減額	f	24,522														
5	期首一般財源等	g	492,980														
差引 (e - a + f)			△25,347														
6	期末一般財源等	h	467,633														

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入
 「一般財源」…地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

区 分	公 営 企 業 会 計					収 益 事 業 会 計			合 計	調 整	調 整 後
	普通会計	工業用水道事業	電気事業	病院事業	港湾整備事業	市場事業	臨海土地造成事業	流域下水道事業			
【資産の部】											
1.有形固定資産											
(1)総務費	140,085										
(2)民生費	2,994										
(3)衛生費	17,911										
(4)労働費	1,115										
(5)農林水産業費	361,870										
(6)商工業	19,511										
(7)土木費	1,949,266										
(8)消防費	0										
(9)警察費	53,207										
(10)教育費	153,766										
(11)その他	238										
合 計	2,697,983	141,522	7,497	16,509	42,243	4,013	1,443	20,181	4,649	0	2,938,040
2.投資等											
(1)投資及び出資金	60,063	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△18,395
(2)貸付金	59,488	0	1,571	0	0	0	0	0	0	0	△16,077
(3)基金	35,087	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,087
(4)その他	0	10,097	146	3	0	0	0	0	0	0	10,246
合 計	154,638	10,097	1,717	3	0	0	0	0	0	0	△34,472
3.流動資産											
(1)現金・預金	54,286	5,138	3,217	2,995	0	11	0	6	0	150	65,803
(2)未収金	8,941	1,072	145	1,678	4	6	0	0	0	0	11,846
(3)その他	0	41	0	80	0	0	0	0	0	0	121
合 計	63,227	6,251	3,362	4,753	4	17	0	6	0	150	77,770
4.繰延資産	0	0	0	121	0	0	0	0	0	0	121
資 産 合 計	2,917,848	157,870	12,576	21,386	42,247	4,030	1,443	20,187	4,649	150	3,182,386
【負債の部】											
1.固定負債											
(1)地方債	1,032,320	0	0	0	17,465	2,934	0	4,495	1,000	0	1,058,214
(2)債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,604
(3)引当金	244,315	1,584	607	115	0	62	0	51	0	0	246,731
①退職給付引当金	244,315	62	157	115	0	62	0	51	0	0	244,762
②その他の引当金	0	1,522	450	0	0	0	0	0	0	0	1,972
(4)他会計借入金	0	1,324	0	0	0	0	0	0	0	0	1,324
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,246,635	2,908	607	115	17,465	2,996	0	4,546	1,000	0	1,276,272
2.流動負債											
(1)地方債翌年度償還予定額	97,251	0	0	0	1,498	122	0	381	56	0	99,308
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,143
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	983	297	1,189	0	0	0	0	0	0	2,469
(4)その他	97,251	983	297	1,189	1,498	122	0	381	56	0	101,777
合 計	1,343,886	3,891	904	1,304	18,963	3,118	0	4,927	1,056	0	1,378,049
【正味資産の部】											
正 味 資 産 合 計	1,573,962	153,979	11,672	20,082	23,284	912	1,443	15,260	3,593	150	1,804,337
負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	2,917,848	157,870	12,576	21,386	42,247	4,030	1,443	20,187	4,649	150	3,182,386
債務負担行為に 係るもの	43,680	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,680
債権保証又は損失補償に係るもの	154,896	0	0	0	0	0	0	0	0	0	154,896
利子補給等に係るもの	3,965	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,965

山口県連結バランスシート〔試案〕(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

	地方公共団体											地方独立行政 公立大学法 入山口県立 大学	(合計) F		
	普通会計				公営事業会計									収益事業会計	
	A	B			C			D						E	
		工業用水道	電気事業	病院事業	港湾整備事業	市場事業	都市土地区域事業	流域下水道事業	特定臨時空域下道	(小計) B	(小計) C	(合計) A+B+C	調整 D	調整後 (A+B+C+D)	
(資産の部)															
1.有形固定資産															
(1)地方公共団体															
①普通会計	2,699,983														
②公営事業会計	441,522	16,509	1,497	42,243	4,013	4,013	1,443	20,187	4,649	238,057	0	0	2,699,983	0	2,699,983
③地方公共団体計	2,699,983	16,509	1,497	42,243	4,013	4,013	1,443	20,187	4,649	238,057	0	0	2,699,983	0	2,699,983
(2)関係団体															
①部署務組合・広域連合															
②地方独立行政法人															
③地方三公社															
④第一セクター 関係団体計															
有形固定資産合計	2,699,983	16,509	1,497	42,243	4,013	4,013	1,443	20,187	4,649	238,057	0	0	2,699,983	0	2,699,983
2.投資等															
(1)投資及び出資金	60,063	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)貸付金	39,488	0	1,571	0	0	0	0	0	0	1,571	0	0	0	0	0
(3)基金	35,087	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)その他	10,097	146	146	3	0	0	0	0	0	10,246	0	0	0	10,246	25
投資等合計	154,638	146	1,717	3	0	0	0	0	0	11,817	0	0	0	11,817	25
3.流動資産															
(1)現金・預金	54,286	5,133	3,271	2,995	0	11	0	6	0	11,387	150	0	0	65,803	206
(2)未収金	6,941	1,072	145	4	6	6	0	1,618	0	2,905	0	0	0	11,846	3
(3)その他	41	0	80	0	0	0	0	0	0	121	0	0	0	121	0
流動資産合計	63,271	6,205	3,392	4,153	4	17	0	1,618	0	14,383	150	0	0	77,170	210
4.繰延資産															
繰延資産合計	0	0	0	121	0	0	0	0	0	121	0	0	0	121	0
資産合計	2,917,848	157,870	12,576	21,386	42,247	4,030	1,443	20,187	4,649	264,388	150	0	0	3,182,386	6,576
(負債の部)															
1.固定負債															
(1)地方公共団体															
①普通会計	1,032,320														
②公営事業	1,032,320	0	0	17,465	2,734	2,734	0	4,493	1,000	25,894	0	0	0	1,032,320	0
③地方公共団体計	1,032,320	0	0	17,465	2,734	2,734	0	4,493	1,000	25,894	0	0	0	1,032,320	0
(2)関係団体															
①一部事務組合・広域連合地方債															
②地方独立行政法人長期借入金															
③地方三公社長期借入金															
④第一セクター長期借入金															
(3)関係団体計															
①事務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)引当金	214,315	1,584	607	115	0	62	0	57	0	2,419	0	0	0	216,434	1,006
(5)退職給付引当金	214,315	62	197	115	0	62	0	57	0	2,419	0	0	0	214,622	1,006
(うち退職給付引当金)	0	1,522	450	0	0	0	0	0	0	1,972	0	0	0	1,972	0
(うち退職給付引当金)	0	1,324	0	0	0	0	0	0	0	1,324	0	0	0	1,324	0
(うち退職給付引当金)	0	1,324	0	0	0	0	0	0	0	1,324	0	0	0	1,324	0
固定負債合計	1,246,635	2,908	607	115	17,465	2,996	0	4,556	1,000	29,637	0	0	0	1,276,272	1,613
2.流動負債															
(1)翌年度償還予定額															
①地方公共団体	97,251	0	0	1,498	122	122	0	387	56	2,057	0	0	0	99,308	106,451
②関係団体	97,251	0	0	1,498	122	122	0	387	56	2,057	0	0	0	99,308	106,451
③関係団体計	97,251	0	0	1,498	122	122	0	387	56	2,057	0	0	0	99,308	106,451
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他	0	963	297	1,189	0	0	0	0	0	2,469	0	0	0	2,469	195
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	963	297	1,189	0	0	0	0	0	2,469	0	0	0	2,469	195
流動負債合計	97,251	963	297	1,189	122	122	0	387	56	4,526	0	0	0	101,777	108,920
負債合計	1,343,886	3,871	904	1,304	18,963	3,118	0	4,927	1,056	34,163	0	0	0	1,378,049	1,868
(資産・負債差額の部)															
資産・負債差額合計	1,573,962	153,979	11,672	20,082	23,284	912	1,443	15,260	3,593	230,225	150	0	0	1,804,337	4,728
負債及び資産・負債差額合計	2,917,848	157,870	12,576	21,386	42,247	4,030	1,443	20,187	4,649	264,388	150	0	0	3,182,386	6,576

この連結バランスシートは、山口県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体と見なして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が山口県に帰属するものではない点にご留意ください。

山口県連結バランスシート〔試算〕(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

	地方三公社			(合計)	第二セクター 民法法人										
	山口県土 開発公社	山口県住宅 供給公社	山口県道路 公社		山口県農文 化振興財団	山口県文 女性財団	山口県健康 康福祉財団	山口県農林 担い手財団	山口県国際 総合センター タニ	山口県国際 産業振興財 団	山口県国際 交流協会の 際	山口県建設 技術センター タニ	山口県振 興財団	山口県農 林振興公 社	山口県農 林振興公 社
〔資産の部〕															
1.有形固定資産															
(1)地方公共団体															
①普通会計															
②公営企業会計															
地方公共団体計															
(2)関係団体															
①部署別組合・広域連合															
②地方独立行政法人															
③地方三公社	30	16,831	16,832												
④第二セクター 関係団体計	30	16,831	16,832		3	0	2,192	257	0	12	0	0	42,193	0	0
有形固定資産合計	1,030	16,831	16,832		3	0	2,192	257	0	12	0	0	42,193	0	0
2.投資等															
(1)投資及び出資金	1,030	0	1,030		0	0	0	200	0	0	0	0	1	0	0
(2)貸付金	0	0	0		0	0	0	920	0	0	0	0	0	0	0
(3)基金	0	0	0		0	0	0	4,871	0	0	0	0	235	0	0
(4)連帯 (5)その他 投資等合計	0	27,338	27,339		1,105	996	7,387	1,926	8	38	38	24,766	447	505	365
	1,030	27,338	28,369		1,105	996	8,314	1,931	8	76	76	24,766	447	505	365
3.流動資産															
(1)現金・預金	1,063	5,079	908		30	10	102	887	21	4	4	6	302	2	0
(2)未収金	163	19	72		5	3	57	295	4	1	33	0	201	0	0
(3)その他	34,550	3,792	6		7	0	230	2,236	1	0	1	0	217	0	0
流動資産合計	35,716	8,890	986		36	11	166	3,418	31	4	109	6	720	2	0
4.繰延資産	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	36,747	36,258	17,838	90,843	1,144	1,007	9,093	11,612	37	1,662	147	24,772	43,570	507	365
〔負債の部〕															
1.固定負債															
(1)地方公共団体															
①普通会計債															
②公営企業債															
地方公共団体計															
(2)関係団体															
①一部事務組合・広域連合地方債															
②地方独立行政法人長期借入金															
③地方三公社長期借入金	34,329	27,565	3,965	65,879	0	0	0	3,311	0	0	0	12,630	41,177	0	0
④第二セクター 関係団体計	34,329	27,565	3,965	65,879	0	0	0	3,311	0	0	0	12,630	41,177	0	0
(3)債務負担行為	144	153	4,527	4,794	10	2	6,307	107	0	2	13	13	71	3	0
(4)引当金 (うち 退職給付引当金) その他の引当金	45	16	6	177	10	2	17	95	0	0	0	13	71	3	0
(5)その他 (うち 他会計借入金) 固定負債合計	0	607	0	607	0	0	6,879	321	0	235	0	0	9	0	0
	34,473	28,325	8,512	71,280	10	2	6,307	3,733	0	2	1	12,643	41,257	3	0
2.流動負債															
(1)翌年度繰越元金															
①地方公共団体															
②関係団体															
翌年度繰越元金計	0	4,096	1,607	5,703	0	0	0	190	0	0	0	0	0	0	0
(2)翌年度繰上り引当金	0	4,076	1,671	5,747	0	0	0	190	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他 (うち 他会計借入金翌年度繰越元金)	193	3,138	1,65	3,496	21	2	48	807	17	1	36	0	1,745	0	0
流動負債合計	193	7,234	1,836	9,263	21	2	48	3,373	17	1	36	0	1,745	0	0
負債合計	34,636	35,559	10,348	80,543	31	4	6,355	7,106	17	3	37	12,643	43,002	3	0
〔資産・負債差額の部〕															
資産・負債差額合計	2,111	699	7,490	10,300	1,113	1,003	2,138	4,506	22	1,659	110	12,129	588	504	365
負債及び資産・負債差額合計	36,747	36,258	17,838	90,843	1,144	1,007	9,093	11,612	37	1,662	147	24,772	43,570	507	365

山口県連結バランスシート〔試算〕(平成19年3月31日現在)

(単位 百万円)

	第三セクター			商法法人		(合計) (H+I)	調整	調整後 (E+F+I+J)	
	明やまくち角 陸・警備等機 合/バンク	山口県青果 物生産出荷安 定基金協会	民営法人 (株)無角和種 振興公社	山口県裁 培漁業公社	山口県流通 センター(株)				山口宇部空 港ビル(株)
(資産の部)									
1.有形固定資産									
①地方公共団体									
(1)普通会計								2,694,983	2,694,983
(2)公営事業会計								238,057	238,057
地方公共団体計								2,933,040	2,933,040
(2)関係団体								0	0
①部事務組合・広域連合								6,361	6,361
②地方独立行政法人								16,882	16,882
③地方三公社								47,698	47,698
④第三セクター								70,941	70,941
関係団体								471,688	471,688
有形固定資産合計								471,688	471,688
2.投資等								0	0
(1)投資及び引出資金								42,977	42,977
(2)貸付金								46,112	46,112
(3)基金								1,176	1,176
(4)連帯組合積立金								2,341	2,341
(5)その他								43,085	43,085
投資等合計								50,941	50,941
3.流動資産								0	0
(1)現金・預金								2,522	2,522
(2)未収金								7,102	7,102
(3)その他								41,436	41,436
流動資産合計								6,411	6,411
4.繰延資産								0	0
資産合計	316	743	249	1,123	270	3,762	104,836	3,350,167	3,276,385
(負債の部)									
1.固定負債									
(1)地方公共団体								1,032,300	1,032,300
①普通会計債								66,498	66,498
②公営企業債								1,100,878	1,100,878
地方公共団体計								0	0
(2)関係団体								65,879	65,879
①一部事務組合・広域連合地方債								59,876	59,876
②地方独立行政法人長期借入金								△32,260	△32,260
③地方三公社長期借入金								△32,319	△32,319
④第三セクター長期借入金								0	0
関係団体計								125,755	93,436
(3)債務負担行為								0	0
(4)引当金								7,297	7,297
(うち 退職給付引当金)								216,136	216,136
その他の引当金)								13,667	13,667
(5)その他								2,121	2,121
固定負債合計								66,020	△32,319
2.流動負債								106,451	106,451
(1)翌年度繰越予定額								2,915	2,915
①地方公共団体								175,193	175,193
②関係団体								0	0
翌年度繰越予定額計								9,621	9,621
(2)翌年度繰上充当金								0	0
(3)その他								176,638	176,638
(うち 他会計借入金翌年度繰越予定額)								1,583,339	1,583,339
流動負債合計								30,380	△33,289
負債合計	2	406	3	444	266	1,252	104,836	3,350,167	3,276,385
(資産・負債差額の部)								△33,289	△33,289
資産・負債差額合計	314	337	246	1,079	270	3,762	104,836	3,350,167	3,276,385
負債及び資産・負債差額合計	316	743	249	1,123	270	3,762	104,836	3,350,167	3,276,385